



ShinDengen /
New power. Your power.

Integrated Report
新電元工業 統合レポート 2025 **2025**

経営
理念

「社会と共に、顧客と共に、 従業員と共に、成長する企業」

- 社会の発展と人類の繁栄に寄与する
- 品質の向上に徹しお客様の信頼に応える
- 従業員の物的、精神的豊かさを追求する

企業
ミッション

「エネルギーの変換効率を極限まで 追求することにより、人類と社会に貢献する」

ブランド
ステートメント

New power. Your power.

私たちの
約束

声を聞き、先を読み、価値ある未来を創る

長期ビジョン2030

革新的な技術によって
地球環境に配慮した先進的なソリューションを生み出して
持続可能な社会に貢献し、あらゆるステークホルダーから
必要とされ続けるパワーエレクトロニクスカンパニー

環境ビジョン2050

次世代へつなげる豊かな地球環境こそが価値ある未来と考え、
持続可能性を追求し、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」
の実現に貢献します。

脱炭素社会への貢献

バリューチェーン全体を
通じてカーボンニュートラル
を目指します

循環型社会への貢献

資源の有効活用と
環境配慮型製品の
両輪で環境負荷の
最小化を目指します

自然共生社会への貢献

生物多様性の
保全活動を継続的に
強化し環境負荷の
最小化を目指します

ShinDengen

Contents

ビジョンと価値創造

経営理念	01
目次／編集方針	02
社長メッセージ	03
価値創造プロセス	06
牽引する3つのコア・テクノロジー	07
新電元の事業	09

戦略

財務担当役員メッセージ	11
中期経営計画	12
パワーデバイス事業	14
パワーユニット事業	16
パワーシステム事業	18
技術開発センター	20

サステナビリティ

サステナビリティ担当役員メッセージ	21
サステナビリティ	22
マテリアリティ（重要課題）	23
非財務KPI	24
DX戦略／知的財産戦略	25
環境	26
社会	29
コーポレート・ガバナンス	34
社外取締役対談	38

財務セクション

経営者による財政状態および経営成績の分析	42
財務諸表	45

会社情報

会社データ・沿革・株式情報、拠点情報	49
外部評価	50

編集方針

本報告書は、当社グループの中長期的な企業価値の向上に向けた戦略や取組みをステークホルダーの皆様に分かりやすくお伝えすることを目的としています。事業活動とサステナビリティの両面から当社グループの持続的な成長の姿を明確に示すことで、皆様との対話を深めてまいります。

なお、詳細な財務情報やサステナビリティ関連の内容につきましては、当社Webサイトにてご確認ください。

対象期間

2024年度（2024年4月1日～2025年3月31日）
ただし、一部2025年4月以降の情報を含みます。

対象範囲

新電元工業株式会社およびグループ会社

情報開示体系図

	財務情報	非財務情報
対話	・決算説明会 ・機関投資家/アナリストとのミーティング ・株主総会	・事業方針説明会 ・機関投資家/アナリストとのミーティング
報告書	・有価証券報告書・決算短信 ・Business Report（事業報告書）	・コーポレート・ガバナンス報告書
	統合報告書	
Web	・IR情報	・サステナビリティ

参考にしたガイドライン

- ・IFRS財団「国際統合報告フレームワーク」
- ・ISO26000：2010
- ・GRIスタンダード2021
- ・環境省「環境報告ガイドライン（2018年版）」
- ・経済産業省「価値協創のための統合的開示・対話ガイダンス」

見通しに関する注意事項

本レポートに記載されている当社の計画、戦略と将来の業績につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき、当社の経営者が判断したものであり、リスクや不確定要素が含まれています。従いまして、実際の業績は事業を取りまく環境の変化などにより、当社の見通しと異なる可能性があります。

代表取締役社長
田中 信吉

社長メッセージ

Message from The President

電源技術を核に、
社会の未来を支えるShinDengen——
持続可能な企業価値の創造に向けて。

Origin & Purpose

Q1 創業から間もなく76年を迎える新電元工業ですが、その長い歩みの中で、時代が移り変わろうとも一貫して続けてきたことをお聞かせください。

当社をひと言で表すならば、「電源」という言葉こそが、その本質を最も端的に示す表現であります。「電源」から「ShinDengen」へ——社名には、創業以来一貫して電源技術を企業の中核と定め、絶えざる技術研鑽を重ねてきた当社の矜持と理念が込められております。

当社は、電源技術から派生した3つのコア技術を長年にわたり磨いてまいりました。すなわち、「半導体技術」「電源回路技術」、そして高品質な製品実現を支える「実装技術」であります。これらすべてを自社内で保有し、実用段階に至らせている企業は、業界内においても稀有な存在であると自負しております。この技術的基盤を礎に、現在は「パワーデバイス」「パワーユニット」「パワーシステム」の3事業を柱とし、「電源」を軸に据えた事業展開を推し進めております。各事業は独立して機能しつつも、共通の技術資産をもとに部門横断の連携を図り、相乗効果を通じて新たな製品や価値の創出へと結実させております。これこそが、当社のもう一つの大きな強みであります。

「電源」という言葉の本質に立ち返れば、そこには「無駄を生まないこと」が極めて重要な要素として内在しております。電源機器におけるロスとは熱となって現れ、効率や耐久性に直結します。ゆえに当社は、損失の少ない高効率な半導体および回路設計の研鑽に尽力し続けてまいりました。これらの取り組みは、電力の有効活用を通じて脱炭素社会の実現に資するものであり、SDGsにおけるマテリアリティとも深く呼応しております。

社長メッセージ

また当社は、自らを「パワーエレクトロニクスの会社」と明確に位置づけております。すべての事業領域——デバイス、電装品、通信用電源——がこの技術領域に立脚しており、近年の組織体制再編にあたっては各部門名称にも「パワー」を冠し、方向性の一体化を図りました。デバイス分野で例示するとすれば、当社は「パワー半導体」分野に特化し、経営資源を集中しております。市場環境は決して平坦ではありませんが、だからこそ、第17次中期経営計画において原点を見つめ直し、3つのコア技術を核とした経営を、より一層強固に推し進めてまいります。

【参照】価値創造に関する詳細は、「価値創造プロセス」ページ(P6)をご覧ください。

Vision & Core Technologies

Q2 2030年、あるいはそれ以降の将来を見据えた際に、新電元が目指すべき理想の姿とはいかなるものか。そして、その実現を支える「強み」や「戦略的資産」についてもお聞かせいただけますでしょうか。

少し長期的な視座に立てば、当社は現在、「長期ビジョン2030」の実現に向けた歩みを着実に進めております。このビジョンは、「新電元の革新的な技術を通じて、ステークホルダーから真に必要とされるパワーエレクトロニクスカンパニーとなる」ことを掲げており、今般始動した第17次中期経営計画は、その実現に向けた重要なマイルストーンと位置づけています。まずはこのビジョンの具現化を確実に果たし、その先に続く新たな成長ステージを切り拓いてまいります。

当社の根幹を成すのは、「3つのコア技術」と、それに基づく「3つの事業」です。これらは、単なる事業基盤にとどまらず、企業としての存在価値そのものであり、将来にわたり継続的に研ぎ澄まされるべき技術資産です。省エネ・省資源・脱炭素といった現代社会の喫緊の課題に対し、いかに貢献していくか。その鍵を握るのが、製品における「ロス」や「発熱」の低減であり、それによってお客様に対し、より高効率かつ低コストな電力活用のご提供することが、当社の社会的使命と認識しております。個々の製品にとどまらず、システム全体を視野に入れたトータルな提案を

通じ、より高度な課題解決に取り組んでまいります。

技術革新の観点においては、「半導体」分野では素材選定や新素材の導入を通じた高性能化を、また「回路製品」では新たな回路方式の採用により、電力効率の最大化を追求しています。特に、パワーデバイスにおいては「エネルギーロスの最小化」、回路ユニットにおいては「電力変換効率の極限への挑戦」を技術的テーマと定め、日々研鑽を重ねております。こうした中核技術の高度化は主として研究開発の領域に属しますが、事業化には一定の時間を要します。ゆえに私たちは、研究から実用化までの「技術の橋渡し」を確実に遂行し、各プロセスを着実に積み上げてまいります。

【参照】コアテクノロジーに関する詳細は、「成長を牽引する3つのコア・テクノロジー」ページ(P7-8)をご覧ください。

Strategy

Q3 第16次中期経営計画(2022年度～2024年度)を振り返り、掲げた戦略とその成果について、どのように総括されているかをお聞かせください。

当初掲げた目標は、売上高1,180億円、営業利益率6.6%、ROE8.3%というものでした。私自身、そのうち2年間、社長としてこの計画の遂行に尽力してまいりましたが、結果としては、中国経済の減速や地政学的リスクの顕在化といった外部環境の急変、特にデバイス事業への影響が甚大でありました。その結果、最終年度の実績は売上高1,058億円、営業利益1億2,800万円、営業利益率0.1%、ROEはマイナス3.6%と、目標とは大きくかけ離れた結果となり、残念ながら厳しい総括とならざるを得ません。この結果を真摯に受け止め、次の中期計画にしっかりと活かしてまいります。

セグメント別では、電装事業、とりわけ二輪車関連は堅調を維持しましたが、中国市場の失速や原材料高騰の影響により、デバイス事業の収益が大幅に悪化しました。この状況を踏まえ、2024年度には覚悟をもってデバイス事業の構造改革に着手。「生産・物流・販売」の各機能を抜本的に見直すとともに、350名規模の人員



削減を断行し、2025年度には約15億円の利益改善を見込める体制を整備いたしました。市場環境を見極めながら、黒字化の実現を目指しております。

一方、ダイオード製品の開発においては、中国勢との競争が激化する中、小口径ウエハの大口径化を推進。一定の成果が見えつつあり、コスト低減を通じた収益性向上が期待されます。加えてパワーMOSFETにおいても、モジュール製品を含めた開発を進め、世代交代を図ってまいりました。これにより二輪・四輪向けの需要に応える製品群が整いつつあり、技術水準も競合に肩を並べる域へと高まりつつあります。

ユニット製品では、前中計期間中にEV二輪向け「パワーコントロールユニット(PCU)」のインド生産・販売を開始。EV化は一時的に停滞しておりますが、中長期的には二輪においても確実に進展するとみており、本製品は将来の柱と位置づけております。また、EV化の緩慢な進行為背景に、エンジン車の需要も当面は維持されると見込まれ、特にASEANやインド市場における成長は継続すると判断しております。こうした環境を踏まえ、当社では2027年を目標にインド第2工場の設立を計画。既に用地を取得し、現在は導入設備や規模の検討を進めております。加えて、主要顧客である日系二輪車メーカーも現地での生産能力を大幅に増強する計画が報じられており、当社としてもこれに呼応すべく、供給体制を着実に構築し、確かな貢献を果たしてまいります。

【参照】セグメントごとの戦略およびパフォーマンス等に関する詳細は、「戦略」パート(P11-20)をご覧ください。

【参照】業績・財政状態に関する詳細は、「経営者による財政状態および経営成績の分析」ページ(P42-44)をご覧ください。

社長メッセージ

Strategy

Q4 現在始動した第17次中期経営計画 (2025年度～2027年度)における重点施策や 主要な狙いについてもお聞かせ願います。

第17次中期経営計画に際しては、組織体制の大幅な見直しを断行いたしました。縦割り構造としての事業ユニット制（パワーデバイス、パワーユニット、パワーシステム）に加え、横断的な機能の強化を図るべく「ものづくりセンター」を新設し、工場間の共通課題への対応や原価低減の横展開を推進しております。併せて「技術開発センター」は全社の技術戦略を俯瞰し、各事業間のシナジー最大化に寄与する役割を担います。営業組織もユニット・デバイスの垣根を越え一元的に管理する体制とし、商機の逸失防止と提案力の強化を目指しております。

これまで断片化しがちであった「部分最適」を払拭し、「開発・生産・販売」を一体化した「全体最適」の視点に立つ経営体制の構築を志しております。体制としてはまだ不慣れな部分もありますが、必ずや成果を結ぶものと確信しております。さらに、EV化の遅延を踏まえ、事業ポートフォリオの見直しも実施いたしました。従来型製品であるダイオードやレギュレータは2030年においても一定需要が見込まれることから、引き続き基盤事業として位置付けております。その一方で、シリコンカーバイド（SiC）やパワーコントロールユニット（PCU）を次代の成長の柱として育成してまいります。

最後に、京セラ（株）からの事業買収について申し述べます。当社はチップ設計と供給に強みを持ち、この度、新たに京セラ（株）から取得するパワーデバイス事業は豊富なパッケージ技術を有しております。両社の強みを融合させ、多様な製品ラインナップの拡充と販路拡大を図る所存です。

【参照】中期経営計画に関する詳細は、「中期経営計画」ページ（P12-13）をご覧ください。

Sustainability Management

Q5 持続的な成長の実現に向け、貴社が有する「強み」の さらなる深化や、マテリアリティを起点としたサステナビ リティ経営の具体的な取り組み、進捗状況について ご教示いただけますでしょうか。

当社の企業ミッションは、社会課題の解決と直結しており、日々その重みを実感しております。すなわち、当社の事業活動自体がサステナビリティ経営の実践であると自負しています。第17次中期経営計画の策定に際しては、マテリアリティ（重要課題）の見直しを行い、非財務KPIも現実的に即して再定義し、具体的な目標を明確化いたしました。

環境面では、Scope1からScope3にわたる温室効果ガス排出量の検証を進め、その結果を踏まえたCO₂削減目標を設定し、環境貢献の姿勢を社外に明示しております。また、人的資本の最大化を重要テーマと位置付け、人的資本経営の推進については既に情報発信を開始し、さらなる強化を図ってまいります。

技術革新を支えるのは「人財」であることを強く認識しており、計画の成否は人財の質にかかっております。ゆえに、採用強化を含む「人財戦略」の継続的推進に注力いたします。従業員間の「直接的なコミュニケーション」や「対話」、さらには「傾聴」の文化を尊重し、新たな発想やイノベーションの創出を促進する環境づくりにも努めております。教育面ではOJTを中核としつつ多様な研修プログラムを整備し、独自の「社内エンゲージメント指標」により従業員の仕事満足度を測定、迅速な改善を実現する体制も構築しました。加えて、フレックスタイム制度や在宅勤務の導入により、多様で柔軟な働き方を可能とし、一人ひとりの能力を最大限に発揮できる環境を整備しております。

これらの取り組みを通じて、中長期的な成長と社会的価値の向上を追求し、「ステークホルダーから真に信頼され必要とされる企業」を目指して邁進いたします。何より「社内の調和」こそが企業の基盤であり、この調和の上に立ってこそ、真に社会に貢献できるものと確信しております。

【参照】サステナビリティ経営に関する詳細は、「サステナビリティ」パート（P21-41）をご覧ください。

Message

Q6 株主・投資家をはじめとする多くのステークホルダーが、 新電元の今後の飛躍に大きな期待を寄せております。 そうした皆さまに向けた、メッセージをお願いいたします。

現在の経営環境は極めて不透明かつ厳しさを増しております。地政学的な緊張や、米国の政治動向をはじめとした変動要因が多く、先行きの予測は困難を極めます。そんな中、私は「目先の変動に過度に動じない」、すなわち“ジタバタしないこと”が必要であり、むしろ大切なのは、将来の成長に向けて今やるべきことを着実に積み重ねることにほかなりません。

当社が掲げる「長期ビジョン2030」で描いた理想像の実現に向けて、第17次中期経営計画はその重要な節目となるものです。既存製品のさらなる強化や、京セラ（株）からの事業買収による製品群の拡充、加えて次世代商材の開発・市場投入といった未来への布石を着実に打ってまいります。また、企業ミッションの実践を通じ、持続可能な社会の構築と企業価値の向上を両立させることこそ、私たちの揺るぎない使命と認識しております。

一方で、資本コストや株価を意識した経営において課題があることも認めざるを得ません。今後はこれらの課題に正面から向き合い、投資家の皆様の期待に応えることが不可欠です。その一環として、事業別バランスシートの導入や投下資本回転率等のKPI設定を進め、定量的かつ客観的な事業管理の強化を図ってまいります。資本効率を徹底的に追求することで、株主との対話を深め、市場からの信頼を一層高めていく所存です。

私の使命は、株主・投資家の皆様はもとより、お客様、地域社会、将来を担う若者、そして従業員に至るまで、すべてのステークホルダーから「信頼」と「誇り」を持たれる企業へと成長させることにあります。この志を胸に、第17次中期経営計画期間においても、全力で邁進してまいります。

価値創造プロセス

Input

(2025年3月31日現在)

財務資本

- 安定した財務基盤
- 持続的成長を支える資金調達
- 自己資本比率：**48.5%**
- 設備投資：**51億円**

製造資本

- グローバル製造拠点、製造設備
- 製造拠点：世界**12**拠点
(国内4、海外8)

知的資本

- 研究開発拠点
- 開発技術・生産技術
- 培われた知的財産
- R&D拠点：世界**4**拠点
- 研究開発費：**58億円**

人的資本

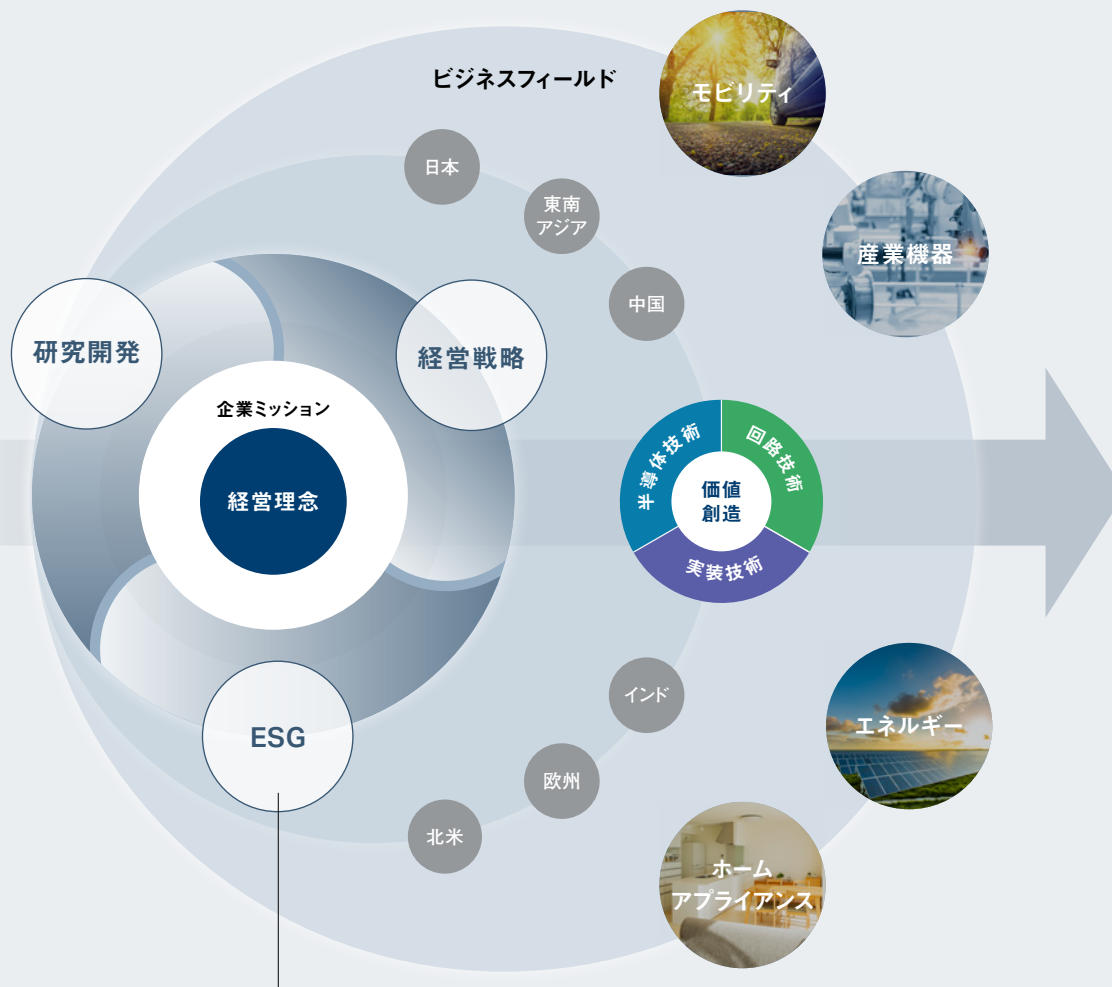
- 人財育成
- 多様な人財の活躍
- 柔軟な働き方の拡充
- 人権尊重
- 安全と健康
- 従業員数：**12**の国と地域、**5,251**名
- 改善活動

社会・関係資本

- 顧客との信頼関係
- 事業展開地域

自然資本

- 事業活動に必要な電力・水
- 年間電力使用量**134,700Mwh**
(前年150,755Mwh)



気候変動リスクへの対応や脱炭素社会の実現、健康・福祉等に関わる社会課題の解決を目指します。事業に関係する幅広いステークホルダーの要請、期待に応えることを社会的責任と捉えています。

Output

パワーデバイス

- ダイオード
- パワーMOSFET
- パワーIC
- SiC
- サイダック
- パワーモジュール
- サイリスタ

パワーユニット

- 二輪車用ECUおよびPCU
- 二輪車用レギュレータ/レクチファイア
- 二輪車用点火装置
- 四輪車用DC/DCコンバータ
- 四輪車用ECU
- 発電機用インバータ
- EV急速充電器・普通充電器

パワーシステム

- 通信機器用電源装置

Outcome

第17次中期経営計画

最終年度(2028年3月期) 経営目標(連結)

売上高 1,200億円 / 営業利益率 5.0% / ROE 6.0%

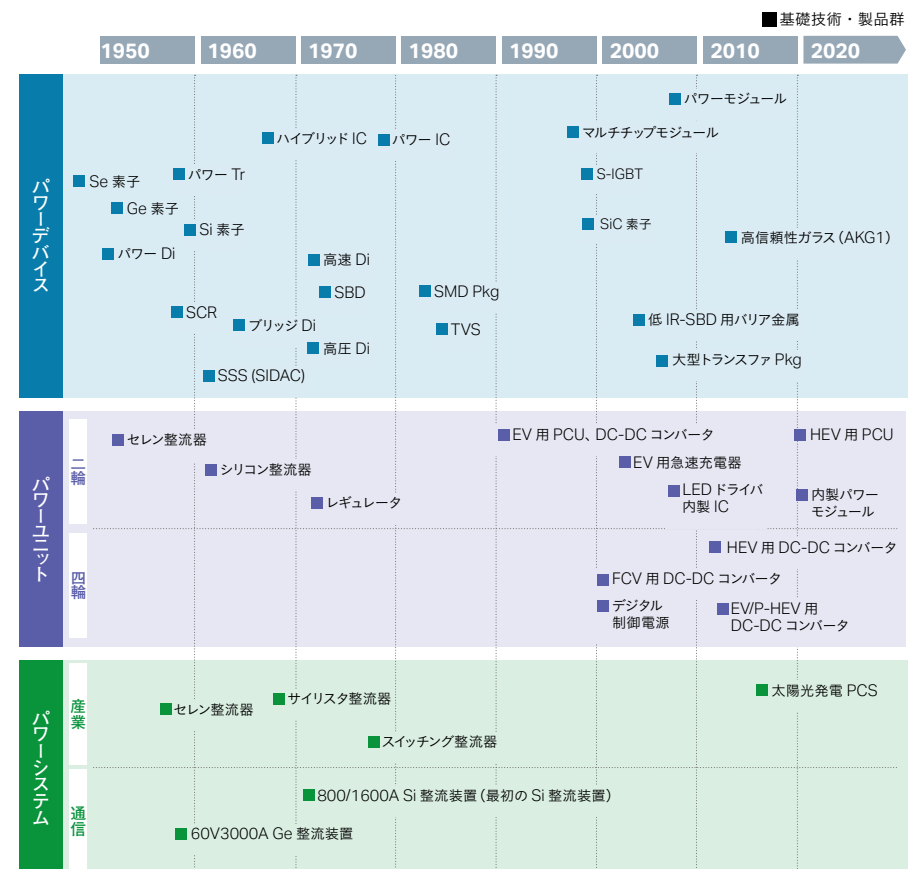
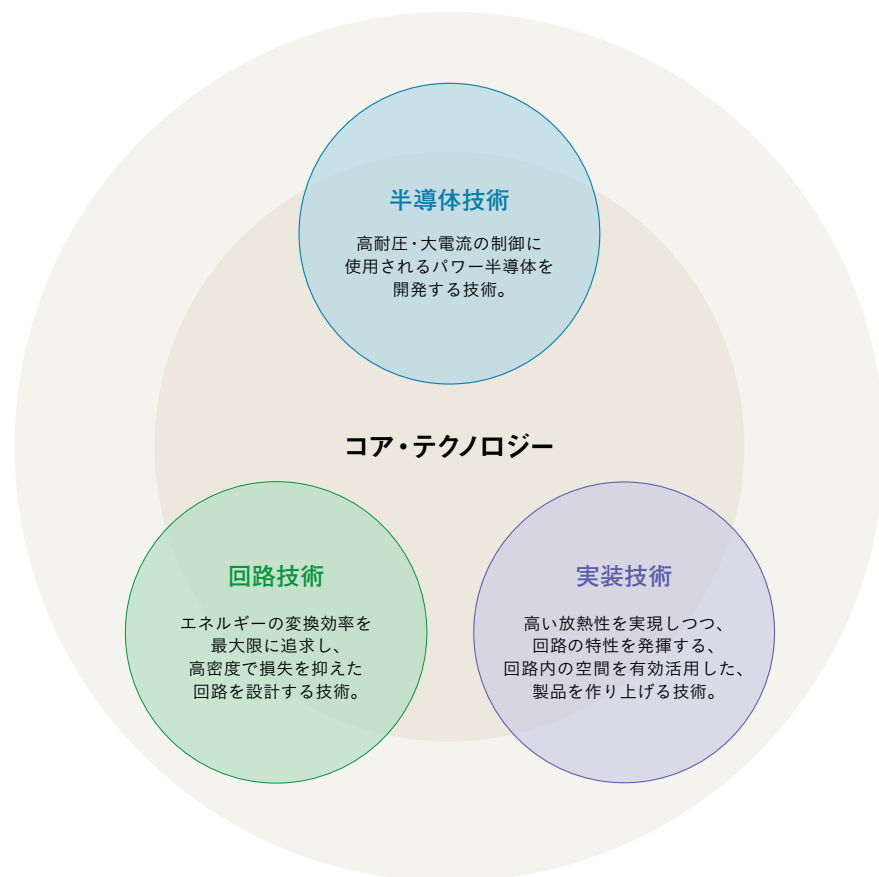
持続可能な社会への貢献

- 環境配慮型製品による価値提供
- 事業活動と環境との調和
- 多様で、働きがいのある職場づくり(ウェルビーイング)

【参照】 取組み・指標に関する詳細は、「非財務KPI」ページ(P24)をご覧ください。

成長を牽引する3つのコア・テクノロジー

新電元工業の強みは、パワーデバイスを開発する「半導体技術」、効率の良い電源製品を作るための「回路技術」、限られたスペース（空間・面積両方）で高品質と高性能を両立させる「実装技術」を併せ持つことです。この3つのコア・テクノロジーを融合させることで、小型化・軽量化された最適な製品を作り出していきます。

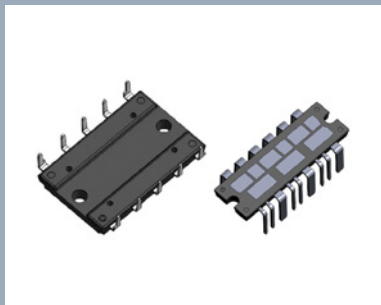


成長を牽引する3つのコア・テクノロジー

Growth Driver 産機市場やモビリティ市場に投入

パワーモジュール

複数のパワー半導体を組み合わせて、パッケージ化した製品。電装品や電源製品で培った実装技術を活かしているほか、大電流化・大容量化のニーズ拡大に伴い、電極の接続にカップクリップを採用しています。ディスクリートと比べて小型化できるだけでなく、(顧客における)実装も容易になります。



二輪車用PCU

二輪車に搭載される駆動モータを制御するパワーコントロールユニット (PCU) です。バッテリー電圧や車速、モータ回転数などの車両情報をリアルタイムに検出することで、操作性が良くなります。また、スムーズな加速、減速などにより、エネルギーの効率化にも寄与します。



四輪車用DC/DCコンバータ

EVなど環境対応車の電動モータで発電する高電圧のエネルギーを、他の電動化機能に必要な低電圧へと変換する電源装置です。高い変換効率と小型化を実現させるために必要な主要部品を自社開発。DC/DCコンバータに求められる特性に合わせ、パワーデバイスだけでなくトランスなどの主要部品も開発することで、高効率・小型化・軽量化を実現します。



EV用急速充電器

急速充電器は、最大出力を上げることで充電時間が短縮できます。新電元の得意技術でもある電源技術を活かし、出力の大きい充電器を開発。また自社デバイスを搭載することで、高品質・高効率を両立した最適設計が実現されます。

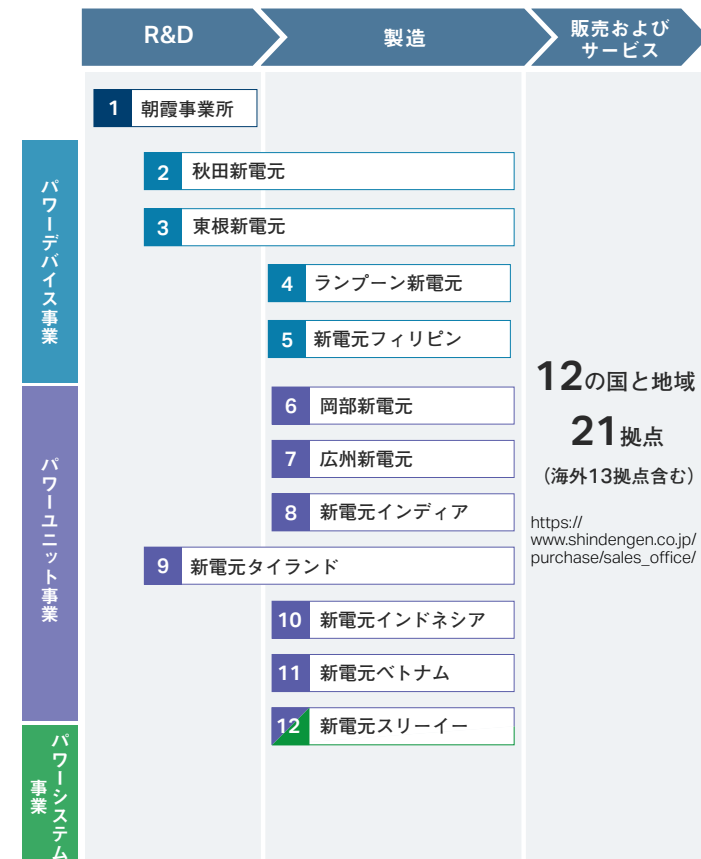
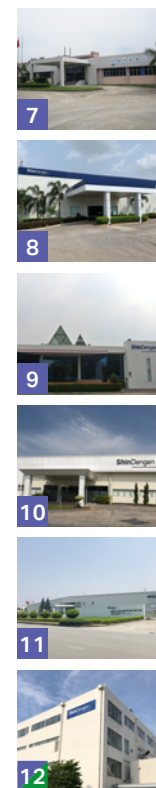
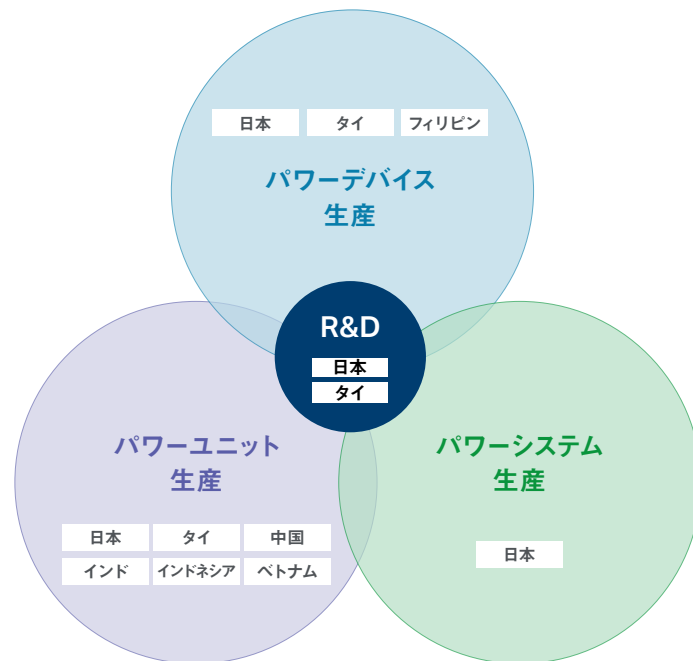


新電元の事業

事業体制 — 研究開発から製造・販売まで —

新電元グループは現在、半導体、電装品、電源の研究開発・製造・販売を世界12の国と地域にわたる体制のもと行っております。

※ 日本、韓国、アメリカ合衆国、シンガポール、ドイツ、台湾、中国、タイ、インドネシア、ベトナム、インド、フィリピン



新電元の事業

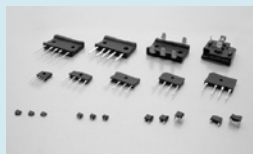
主要製品と市場

パワーデバイス事業

「パワーデバイス事業」は、ダイオード、サイリスタ、MOSFET、高耐圧パワーICおよびパワーモジュールなどを生産しております。

■ 主な製品・市場

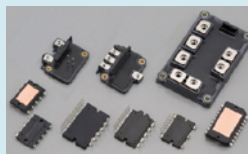
製品	- ブリッジダイオード - 高速整流ダイオード - サイリスタ - サイダック® - パワー-MOSFET - パワーIC - パワーモジュール
市場	- モビリティ市場 - 産業機器市場 - ホームエレクトロニクス市場 市場構成比 自動車：52.4%、家電：26.1%、産機：16.6%



ブリッジダイオード

一般整流ダイオード、
高速整流ダイオード

パワー-MOSFET、パワーIC



パワーモジュール

パワーユニット事業

「パワーユニット事業」は、二輪車用電装品、四輪車用電装品、汎用インバータ、EV/PHEV用充電器などを生産しております。

■ 主な製品・市場

製品	- 二輪車用ECUおよびPCU - 二輪車用レギュレータ/レクチファイア - 二輪車用点火装置 - 四輪車用DC/DCコンバータ - 四輪車用ECU - 発電機用インバータ - EV急速充電器・普通充電器
市場	- モビリティ市場 - 発電機市場 市場別構成比 二輪：73.2%、四輪：22.2%、汎用：4.6%



二輪車用製品、四輪車用製品



二輪車用PCU



四輪車用DC/DCコンバータ、ECU



EV/PHEV用充電器

パワーシステム事業

「パワーシステム事業」は、通信機器用電源装置などを生産しております。

■ 主な製品・市場

製品	通信機器用電源装置
市場	情報通信市場



通信ビル向け高出力整流装置



屋外用・小型整流装置



通信機器用電源装置

財務担当役員メッセージ



取締役 兼 専務執行役員
受川 修

第16次中期経営計画の振り返り

2024年度は、「第16次中期経営計画」の最終年度として、売上高1,180億円、営業利益率6.6%という目標を掲げ、各種施策を推進してまいりました。しかし、原材料費や物流費の高騰やモビリティ分野における電動化の進展遅れなど外部環境の変化への適応が十分でなく、収益性の低下や伸長事業の伸び悩み、環境配慮型製品の市場性の再検討、といった課題を残しました。また、デバイス事業構造改革の関連費用が損益に大きく影響したことなどにより、売上高は1,058億円、営業利益率は0.1%と目標には届かない厳しい結果となりました。

第17次中期経営計画

2025年度より始動する「第17次中期経営計画」では、「強固な事業基盤の確立と資本効率の向上により成長ステージへ」という基本方針のもと、2027年度に売上高1,200億円、営業利益率5.0%、ROE6.0%の達成を目指しております。

事業を通じて脱炭素社会に貢献するとともに、人的資本価値の最大化に向けて「安定収益の確保」「社員への利益還元」「新たな付加価値の創出」を主眼に、持続的成長への好循環を生み出してまいります。そのために事業損益まで資本コストを取入れるほか、機能別に経営戦略、事業戦略を下支えする横串戦略を導入し、限られた経営資源で最大の効果を発揮してまいります。さらに、貸借対照表の効率化に向けて、政策保有株式の縮減や遊休資産の処分も加速的に進めていく所存です。

当社はPBR1.0 倍割れの状態が続いており、この状態からの脱却は当社にとって喫緊の課題です。第17次中期経営計画をやり切ることで、マーケットからの評価を高めて、PBRの上昇につなげてまいります。

●成長投資

成長投資として、自律的な成長（オーガニックグロース）に加え、M&Aやアライアンスなどの非連続的成長（インオーガニックグロース）にも積極的に取り組んでいます。最近では、京セラ（株）が分社化するパワーデバイス事業を、当社が事業譲受することを公表しましたが、これもその一環です。当社の技術力や製品との融合により競争力や企業価値の向上に繋げてまいります。

また当社は人的資本経営に取り組んでおり、人的資本への投資も重要視しています。企業の価値創造の源泉は人の成長で

あると捉え、従業員のエンゲージメント向上や研修制度の充実化を通じて、スキル開発を促進し、持続可能な組織力の強化を図っています。

●株主還元

株主還元につきましては、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題のひとつと位置付けており、業界における競争力を維持・強化するための内部留保、株主資本利益率の水準、業績などを総合的に勘案して成果の配分を行っていくことを基本方針としております。この基本方針の下、2025年3月期は、1株当たり65円で株主の皆様への還元を行わせていただきました。

ステークホルダーの皆様へ

第16次中期経営計画の振り返りを真摯に受け止め、2025年度より始動した第17次中期経営計画で掲げる戦略や施策を着実にクリアしていくことが、ステークホルダーの皆様との信頼関係を築いていく上で非常に重要であると捉えています。

ステークホルダーの皆様との積極的な対話は非常に重要なものと認識しております。特に株式市場においては株主の皆様から信頼いただけるよう、当社から能動的にコミュニケーションの場を設けていきたいと考えています。また、原点に立ち返り、あらためて当社の強みや存在意義を世の中に伝える、すなわち、ブランディング強化も併せて取り組んでまいります。ステークホルダーの皆様からの声を聞き、新電元の将来や経営戦略などを議論していければと思っています。

引き続き、新電元の持続的な成長に向けて、企業価値の向上と資本効率の最適化に全力で取り組んでまいりますので、今後とも、皆様のご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

中期経営計画

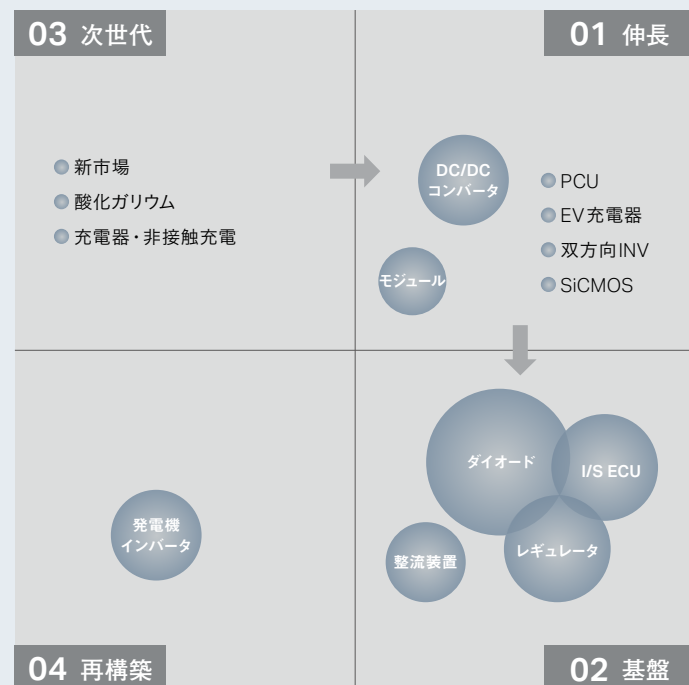
長期ビジョン2030

(2022年3月期～2031年3月期)

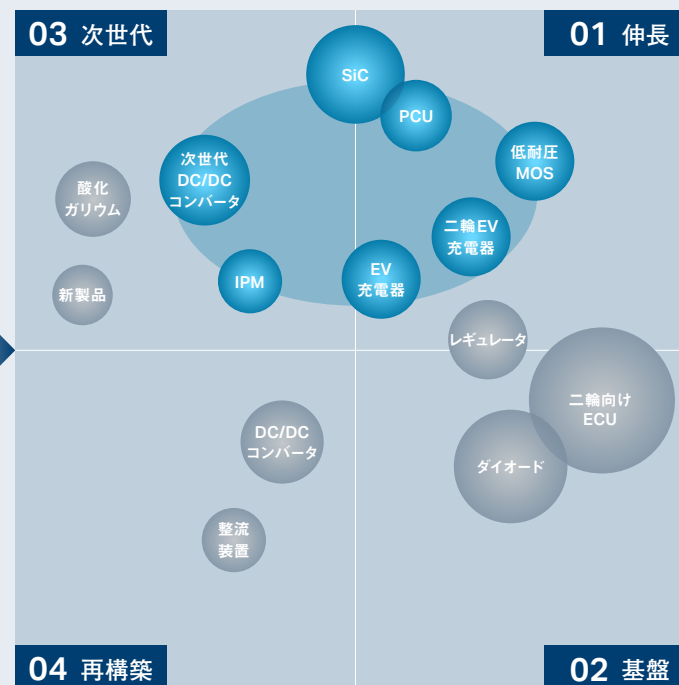
革新的な技術によって地球環境に配慮した先進的なソリューションを生み出して持続可能な社会に貢献し、あらゆるステークホルダーから必要とされ続けるパワーエレクトロニクスカンパニー

製品ポートフォリオの最適化

現在



10年後



01 伸長事業

当社の成長を推進する。積極投資を行い高付加価値製品を市場へ投入。

02 基盤事業

競争力と市場実績を武器に優位性確保。

03 次世代事業

将来を見据え、技術が活かせる分野にリソースを配分。

04 再構築事業

成長性と収益性を分析し、戦略を再構築する。

中期経営計画

中期経営計画の変遷

第15次中期経営計画 (2020年3月期－2022年3月期)	第16次中期経営計画 (2023年3月期－2025年3月期)
■ 経営方針 持続的成長に向けた製品戦略の加速 1. 主力製品の競争力強化 メガサプライヤー、ローカルサプライヤー、新規参入など競争環境が激化する中、以下の方針の下、収益力を強化する。 ● 生産性の向上 ● 全体最適 ● 品質・付加価値 2. 伸長事業の発展 ● 外部リソースの有効活用も行き、パワーモジュールやEV関連製品を次期の柱へ ● モビリティ・産機市場へアプローチ 3. 10年先を見据えた次世代製品の取組み ● 既存事業の枠組みを超え、アライアンスも視野に、次世代製品にアプローチ	■ 経営方針 長期ビジョンの実現に向けた基盤づくり 1. 稼ぐ体質づくり(安くつくる仕組み) ウエハー大口径化や生産ラインの自動化、DXの活用により、製販一体のビジネスプロセスの最適化を図る。 2. 伸長事業拡大の布石 (特長ある製品開発、市場投入のスピードアップ) 競争力のあるものづくりに向け、新たなアイデアや事業間のシナジー効果を生み出す。 3. 温室効果ガス排出量削減分野へのリソース配分 事業の成長とサステナビリティを取号した製品ポートフォリオへの転換を促進する。
■ 成果および課題 成果 ● インド二輪市場で新規顧客獲得 ● 全社事業構造改革で収益力向上 ● xEV向け新製品搭載決定 ● 国内初の大出力EV急速充電器リリース ● 外部アライアンスを活用した次世代デバイスの開発 ● 非接触充電の開発 ● FPD部(次世代製品開発)設立 課題 ● デバイス事業収益力の更なる向上。クリーンルームの統合やウエハーインチアップなど。 ● パワーモジュール製品の高付加価値製品の創出と収益力の強化 ● 次世代デバイスの適用機種拡大と量産化 ● 社外リソース活用による開発スピード強化	■ 成果および課題 成果 ● デバイス事業におけるウエハー大口径化 ● 自社のデバイス製品を使った競争力のある電装製品を開発 ● 特長あるEV向け製品の開発 課題 ● 設計～販売のトータルパッケージで稼ぐ力の強化。 ● デバイス事業の収益力改善。構造改革を実施するなど体質改善を進める。 ● 限られたリソースを最適配分し、ビジネスプロセス全体のパフォーマンスを向上させる。 ● 品質問題による業績圧迫 ● 資本コストや株価を意識した経営の推進。

中期経営計画 第17次中期経営計画

(2026年3月期－2028年3月期)

経営方針

強固な事業基盤の確立と資本効率の向上により成長ステージへ

「稼ぐ体質づくり」

設計・調達・製造・販売のトータルパッケージで収益性を高める仕組みを構築する。

「成長分野へのリソース集中投下」

将来核となる事業・製品へリソースを集中的に投下し、2030年までに事業の柱へと育成する。

「ターゲット市場の開拓」

インド市場の開拓に向け優先的にリソースを配分し、事業部門、非事業部門を問わず全社で総力をあげて挑む。

「サステナビリティ経営の推進」

事業活動と人財投資を積極的に進めることで環境貢献製品を社会へ提供し、脱炭素社会の実現に向け持続的な成長サイクルを構築する。



Message 本部長メッセージ

パワーデバイス事業は低迷からの復活を期し、「変わらないことが最大のリスク、果敢に新しいことにチャレンジしていくこと」をコンセプトに、第17次中期経営計画をスタートしました。脱炭素社会に貢献する低損失・低ノイズな製品はもちろんのこと、より市場要求を満たした付加価値の高い特長のある製品を迅速に投入することで新電元のパワーデバイスブランドを確立するとともに、更なる成長ステージへと引き上げてまいります。

執行役員 兼 パワーデバイス事業本部長

松本 義明



セグメント概要

EV化が進む車載市場やロボティクス化が進む産機市場をはじめ、使用する電力量が増えるなか、高電圧・大電流を制御するパワー半導体の製造を強みに事業を展開しております。主力製品のダイオードは自動車の車載部品、産業機器や家電製品の電源部などに使用されており、スイッチングデバイスであるMOSFETも車載部品や家電製品に比べ、当社パワーユニット事業の2輪車及び4輪車用ECUなどにも使用されています。その他、産業機器や自動車向けパワーモジュール、照明用や車載用のパワーIC（集積回路）など、高性能製品を供給しています。

研究開発

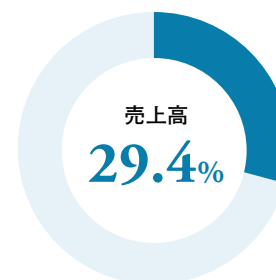
ダイオード製品は高性能なブリッジダイオードやサージ吸収用ダイオード、SiCショットキーバリアダイオードの開発を実施しました。さらにウエハー大口径化と低コスト化を実現する新構造の技術開発を継続し、早期製品化に向けて推進しています。

MOSFET製品では、車載用の低ノイズ、低Ronが特長の第2世代MOSFETをシリーズ展開し、耐圧やパッケージの幅を広げました。第3世代となる新構造の技術開発も推進しています。またSiC-MOS第1世代のプロセス及びデバイスの開発を完了し、新製品シリーズ展開の開発を実施しました。

パワーモジュール製品では、xEV用DC/DCコンバータ向けに低ノイズ化を実現したSiC-MOSフルブリッジモジュールの開発を実施しました。くわえて特定顧客の要望に対応したフルカスタムモジュールや内製2輪車用のMOSモジュールの開発も推進しています。

IC製品では、理想ダイオードのマルチチップ化の製品開発を実施したほか、48Vバッテリー化の対応に向けた製品開発を推進しています。

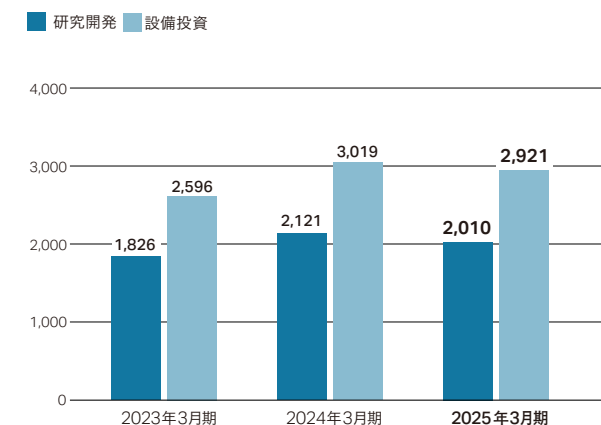
売上高構成比（2025年3月期）



設備投資

デバイス事業は、主に（株）秋田新電元、（株）東根新電元、ランプーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッドにおいて生産能力拡大投資や維持更新投資を実施しました。

研究開発および設備投資の推移（3年間）（単位：百万円）



パワーデバイス事業

第16次中期経営計画（最終年度）の成果

パワーデバイス事業の機会とリスク

機会	リスク
●EV化が進む自動車や産業機器向けのパワー半導体の中長期的な需要増大 ●増大するデータ通信量及びその処理能力の増強、世界的なCO₂削減対応のための省電力・高効率化に対する需要増大	●国際的な紛争などを背景とした部材、燃料や電力の価格高騰 ●米国関税政策による不確実性の高まり、及びグローバルサプライチェーンの棄損とそのBCP対応

パワーデバイス事業の事業戦略・成果

事業戦略	成果
① 稼ぐ体質づくり	開発段階での製品コスト低減
	低コスト部材の採用、低VFや低Ron化設計によるチップサイズ削減等による開発とコストミニマム化の徹底を推進。
	製造段階での製品コスト低減
② 伸長事業拡大の布石	ウエハーの大口径化やリードフレームの大判化、外部製造委託先の活用、外観工程の自動化・合理化の実行、製造工程のロボット導入等、生産性の向上とコストミニマム化の徹底を推進。
	管理面での製品コスト低減
	生産管理や工程管理等のDX化を推進。
③ 温室効果ガス排出量の削減分野へのリソース配分	低損失、大電流、高耐圧品の早期リリース
	低Ronかつ低ノイズのMOSFETや低VFのダイオード、1200～1600V耐圧のダイオードやMOSFETの開発を強化。幅広い耐圧に対応すべく製品ラインナップを拡充。
	自社特有の要素技術開発とその活用による製品開発
④ 伸長事業拡大の布石	パワーモジュールのフルクリップ接続、多点接続、スタック接続、基板レス化技術や回路技術を活用した汎用及びセミカスタムモジュールの製品ラインナップを拡充。
	次世代デバイスを活用した製品開発
	SiCショットキーバリアダイオード、SiC-MOSの開発と当社独自のモジュール技術による製品開発。
⑤ 温室効果ガス排出量の削減分野へのリソース配分	低損失、小型化等、電動化に貢献する商品化
	低損失かつ小型のチップを開発し、小型パッケージや小型モジュールに搭載した環境配慮型製品の開発を推進。
	生産設備、工場稼働に必要なエネルギーの省エネ化
	高効率なユーティリティ設備への更新と空調機の省エネ化推進。

1 ダイオード/サイリスタ

- 新構造の一般整流ダイオードの要素・技術開発（プレーナ型、メサ型）を実施し、プロセス開発においてウエハー大口径化と低コスト化を実現開発。尚、2026年度に量産化を予定している。
- SiCショットキーバリアダイオード、超低注入アノード構造を採用したファストリカバリダイオード、双方向TVS（サージ吸収用ダイオード）の製品開発を実施。

2 MOSFET

EETMOS6（40V/100V）のプロセス開発を完了し、低Ronかつ低ノイズの新構造を採用した第6世代低耐圧MOSFETの製品開発を実現。

- TAIKOプロセスによるチップ薄層化の技術確立により、上記新構造と合わせることでさらに低Ron化が可能になった。
- SiC-MOSにおける第1世代のプロセス及びデバイスの開発を完了し、ディスクリートやモジュールの開発を推進。
- 動特性シミュレーション（スイッチング、リカバリ）の活用により開発期間が短縮。

3 パワーモジュール

低インダクタンス構造を採用したSiC-MOSモジュールの構造技術を確立。内部配線レイアウトを最適化し、低インダクタンス構造による低ノイズ化を実現。

4 IC

四輪向け理想ダイオードの製品開発が完了し、国内Tier1メーカーでの採用が決定。



Message 本部長メッセージ

第17次中期経営計画の全社方針に沿い、内燃機関向け製品の更なる販売拡大により強固な事業基盤を確立するとともに、電動化に対応した新製品の投入を進めていきます。ターゲット市場であるインドで新電元インディア第2工場を2027年に稼働させるとともに、現地での開発支援体制を整え、成長ステージへつなげていく考えです。

上席執行役員 兼 パワーユニット事業本部長

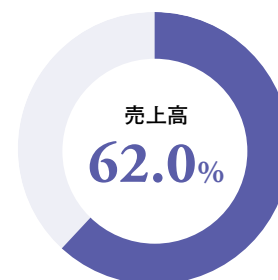
千葉 昌治



セグメント概要

パワーユニット事業は、パワーデバイス事業が手掛ける内製半導体をキーデバイスとして、主に二輪車のバッテリー充電や電圧制御、エンジンコントロールを担う製品を中心に事業を拡大してきました。また、環境対応自動車用DC/DCコンバータやポータブルエンジン発電機用インバータ、EV/HEV用の普通充電器、急速充電器などを供給しています。

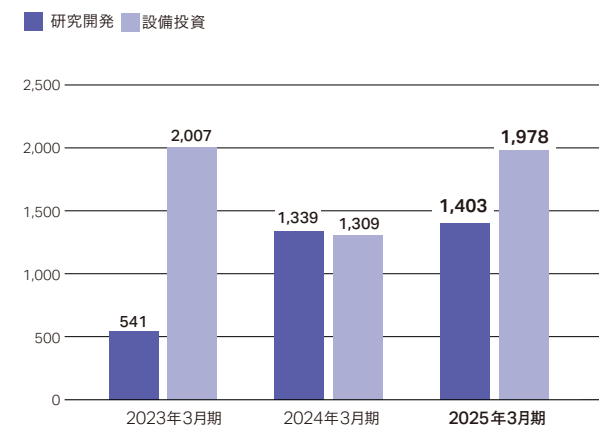
売上高構成比 (2025年3月期)



設備投資

電装事業は、新電元インディアなどの生産能力拡大投資や、車載ECU、コンバータの開発プロセスにおけるサイバーセキュリティ対策向けの投資を実施しました。

研究開発および設備投資の推移 (3年間) (単位: 百万円)



研究開発

二輪分野では、内燃機関製品向けに外部センサが不要となるモーター駆動制御や充電制御技術、バイオ燃料の使用を可能にするエンジン制御の確立を推進しています。電動車向け製品では、外部への出力可能なコンバータを搭載したPCUの技術確立に取り組んでいます。環境負荷低減の一環として低比重樹脂の開発も推進しています。

四輪分野では、プラットフォーム技術を取り入れた高電圧入力・高出力電源の開発を含め、プラットフォーム電源のラインナップ拡充を図りました。また、高電力密度を狙ったモジュールタイプの電源の開発に着手しました。

昨今、必要性が高まっているサイバーセキュリティへの対応を二輪・四輪製品にも適用すべく技術確立を進めています。

共通実装技術では、シミュレーション技術の向上として、はんだの応力解析や振動減衰の推定に取組み、製品開発のスピードアップにつながる活動を推進しています。

パワーユニット事業

第16次中期経営計画（最終年度）の成果

パワーユニット事業の機会とリスク

機会	リスク
●内燃機関の持続と環境規制強化に伴う二輪車電動関連製品の数量増加 ●環境対応車の増加に伴うDC/DCコンバータの需要増 ●電動化の進展に拠る電気自動車用充電器の需要増	●二輪車および汎用機器の電動化に伴うエンジン関連製品の数量減少 ●部品単体の供給からシステム化された多機能ユニット開発へのシフト、ユニットのセキュリティ強化などによる開発負荷の増大 ●電動化の普及遅れによる電気自動車用充電器需要の伸び悩み、内燃機関と電動化の並行開発に伴う負荷増

パワーユニット事業の事業戦略・成果

事業戦略	成果
① 稼ぐ体質づくり	設計・製造の一体連携の取組みとして、簡易防水型DC/DCコンバータを共用可能なラインで生産できる設計の実現。部材価格や労務費の上昇に呼应し、適正な価格転嫁による利益水準を確保。
② 伸長事業拡大の布石	二輪車および四輪車の電動化の流れを見据えたPCUやDC/DCコンバータを開発。
③ 温室効果ガス排出量の削減分野へのリソース配分	当社デバイス事業が製造するパワーデバイスをキーパーツに据えた二輪車用PCUや、当社コア技術の1つである電源技術を活かしたDC/DCコンバータ、双方向インバータ、外部給電などの製品開発に注力。当社グループの各生産拠点に順次、太陽光発電を導入し、ものづくりの現場でも脱炭素の取組みを進める。

1 二輪車向け製品

デジタル制御を駆使した位相制御式レギュレータや各種PCU、インドの現地メーカー向けにスタータージェネレーター用ECUを開発し量産を開始。

2 四輪車向け製品

ハイブリッド自動車向けDC/DCコンバータの量産を本格的に実施。





Message 事業部長メッセージ

通信市場向け整流装置は、主力のHVDC整流装置に加えて小容量から大容量まで高効率整流装置のラインナップを拡充し、市場優位性を確保していきます。さらに設計・生産・管理・調達のあらゆるプロセスを見直し、効率化・最適化を推進していくことで、コスト競争力強化を目指します。新市場として直流グリッド対応給電システムの技術開発に着手しパワーシステム市場で必要とされる製品、サービスの実現を目指します。

執行役員 兼 パワーシステム事業部長

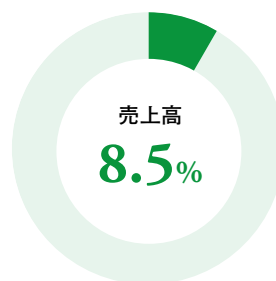
横井 義治



セグメント概要

パワーシステム事業では長年培った電力変換技術をベースに、効率良くエネルギーを変換すること、効率的にエネルギーを利用できるようにすることを主眼に電源装置および監視装置を製品展開しています。エネルギーの多様化が進む中、社会ニーズにミートするよう、たゆまぬ技術の探求により、環境負荷低減に貢献できる技術をいち早く具現化してサステナブルな社会の実現に貢献していきます。

売上高構成比 (2025年3月期)



研究開発

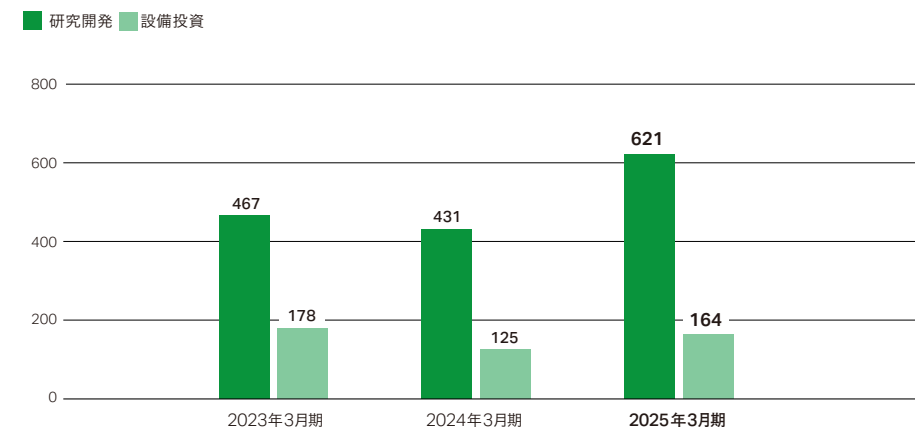
EV充電インフラの分野では、次期製品の電源ユニットの小型化およびディスペンサー型構造の技術開発に取り組み、三相V2Xシステムや従量課金対応型EV充電器の量産に向けた開発を進めました。

情報・通信市場分野では、従来品に対して高効率・小型化した通信事業者向けに大規模設備用の整流装置の開発や、高効率・大容量に加えて耐環境性能が向上した小容量インバータの開発を行いました。

設備投資

エネルギーシステム事業はHVDC整流装置およびEV急速充電器の需要増加に伴い新電元スリーイーへの生産能力拡大に向けた投資を実施しました。

研究開発および設備投資の推移 (3年間) (単位: 百万円)



パワーシステム事業

第16次中期経営計画（最終年度）の成果

パワーシステム事業の機会とリスク

機会	リスク
●EV車両増加による充電インフラ設備の需要増加 ●電気料金の高騰による高効率製品ニーズの高まり	●部材や人件費・運送費の価格高騰による減益、および部材納期遅延による機会損失 ●充電インフラ補助金予算の変動による機会損失

パワーシステム事業の事業戦略・成果

事業戦略	成果
① 稼ぐ体質づくり	電力変換効率の高い情報・通信機器用電源装置を開発し、データセンターや通信ビル、無線基地局の消費電力低減に貢献する製品を拡充。
② 伸長事業拡大の布石	●EV/PHEV用充電器（急速充電器・普通充電器）は製品ラインナップを拡充し、幅広い顧客に拡販。 ●安定した電力供給や省エネを実現する蓄電池の充放電に対応した電力変換装置を開発。
③ 温室効果ガス排出量の削減分野へのリソース配分	多様なエネルギー源を効率よく、かつ安心・安全に使用できるようにすることを使命と考え、電力変換効率技術でエネルギーの効率的利用に貢献し、さらなる環境対応製品の充実を図る。

1 小規模局用電源装置

設置先の配線工事にも配慮した低背型の整流装置を開発。従来比2倍の容量にくわえて、変換効率は最高6%以上向上し、温室効果ガス排出削減にも大きく寄与。

2 小型版 50kW充電器（CHAdemo最新規格対応）

充電ケーブルを高さ1800mmから引き出す構造を採用し、操作性が向上。電源ユニットの出力容量を増やし搭載台数を減らすことで従来品から大幅な小型化を実現。

3 6kW EV 普通充電モジュール（見せない普通充電器）および充電システム

充電機能に特化した6kWタイプの普通充電器と上位サーバとの接続を可能とした充電システムを開発。BLE通信により充電器の状態監視や保守作業を可能とし、充電器本体はLED表示のみとすることで顧客側の設置自由度が向上。尚、充電機能のみに特化したシンプルなコンセプトが評価されグッドデザイン賞2024を受賞。

4 三相V2Xシステム

EV、再生可能エネルギー、蓄電池などを相互連携し活用できるV2X装置を開発。軽量化により他社競合品に対して質量は約1/3で、自然空冷構造により低騒音を実現。さらに高い耐環境性にくわえて、安全性の高い自立運転機能を搭載。

Technology and Development Center

技術開発センター

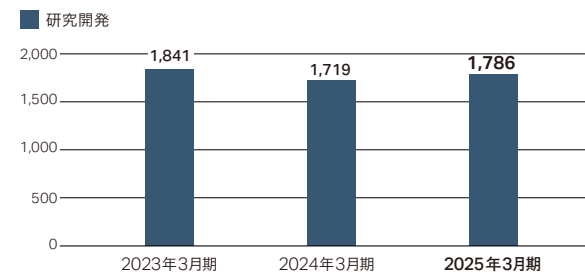
技術開発センター概要

技術開発センターでは、製品化の前段階にあたる基礎研究から応用研究までを担当しています。低損失デバイスの要素技術開発や試作、モジュールの実装技術およびIC製品の設計開発、高効率・低ノイズの電源回路などを技術課題として取組んでいます。シミュレーションを活用することで特性やキーポイントの見極め、ノウハウの蓄積を行い効率よく技術移管ができるよう事業部をサポートしています。

研究開発

当該期間中の研究開発費は以下の通りです。

研究開発の推移（3年間）（単位：百万円）



Message センター長メッセージ

パワーエレクトロニクスを核とする技術は、当社の中長期経営戦略を牽引する成長エンジンであり、各事業を支える中核です。技術の高度化と差異化により、製品の付加価値と競争力を一段と高めてまいります。2025年度は、次世代パワーデバイスやモビリティ向けパワーユニットの技術開発、新規アプリケーションの創出を加速し、事業成長に貢献してまいります。

執行役員 兼 技術開発センター長

周藤 龍



第16次中期経営計画（最終年度）の成果

技術開発センターの技術開発戦略・進展

事業戦略	成果
「特徴ある製品開発・オープンイノベーションの追求・開発期間の遵守」を基本方針に掲げ、全社の長期ビジョンの実現に向け伸長事業に対して競争優位性のある製品や技術の開発を進める。	低損失パワーデバイス、パワーモジュールや電源ユニットにおいては、他社と差別化できる技術を獲得し、新たな付加価値を提供するための技術の獲得を目指した。新市場に向けては、当社が持っている既存技術はブラッシュアップし、当社が持っていない技術に関しては外部からの知見を取り入れることで将来的な商品開発の成長エンジンとして活用した。

次世代デバイス技術

SiC-MOSFETは製品設計技術を確立し、GaN、Ga₂O₃デバイスは開発を推進。

デバイス実装技術

次世代パワーモジュール技術として、高実装密度構造の開発および高耐熱樹脂材料の選定と評価を実施。半導体チップと基材の接合技術として、高熱伝導性と高信頼性のシンタリング材料の評価を進めた。

IC技術

理想ダイオードICを開発し、シリーズのラインナップ拡充を実施。次世代パワー半導体用ドバイバーICの開発を推進。

電源技術

通信機器用小型インバータの高効率・小型化、車載用DC/DCコンバータの小型化における設計技術を確立。車載向け超小型DC/DCモジュール電源の開発を推進。

ロボティクス技術

汎用モータに適用可能な力制御、軽量かつ開発コスト低減可能な画像認識、狭用途に適した小型軽量のロボットアーム構造などの技術を確立。2025年「Japan Mobility Show」に出展しロボットにて実演予定。これらの技術は応用製品への展開を計画している。

非接触給電技術

磁界共振方式非接触給電技術はEV向けに確立し、電界共振方式は開発を推進した。

シミュレーション技術

自動車のダンパー制御するECUの開発向けに自動車の挙動を模擬するシミュレータと実機のECUを連動する技術（HILS技術）を開発。

オープンイノベーションの追求・開発期間の遵守

次世代デバイス開発において、外部研究機関の知見や大学や関連企業の設備を活用した。ICの開発では、外部FABを積極的に活用することで技術力を向上させるとともに、製品および技術の開発期間を短縮化を実現。

サステナビリティ担当役員メッセージ



執行役員 社長室長 兼 サステナビリティ推進部長 松原 功

当社グループは、事業活動を行ううえで気候変動への対応や人権問題、SDGs（持続可能な開発目標）など、さまざまな社会課題に真摯に向き合っています。これらの課題解決に事業を通じて貢献することが、企業価値の向上につながると私たちは考えています。

私たちは、「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」という経営理念のもと、「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」というミッションを掲げ、環境に配慮した製品の開発・提供に取り組んでいます。2025年度には、ESG（環境・社会・ガバナンス）に関する課題を整理し、次の4つを重要課題（マテリアリティ）として定めました。

1. 環境配慮型製品による価値の提供
2. 事業活動と環境との調和
3. 多様で、働きがいのある職場づくり（ウェルビーイング）
4. 持続的かつ公正・透明性が高い経営基盤の強化

これらの重要課題に基づき、具体的なKPI（重要業績評価指標）を設定し、進捗を「見える化」することで、SDGsへの貢献を明確にしています。

当社グループは、サステナビリティ基本方針を全社で共有し、グローバルな社会課題の解決に向けて取組みをさらに加速してまいります。今後とも、皆さまのご期待に応えられるよう努めてまいりますので、引き続きご支援を賜りますようお願い申し上げます。

ShinDengen
New power. Your power.

サステナビリティ基本方針

新電元グループは、『企業ミッション』の実践とともに、ESG（環境・社会・ガバナンス）経営を積極的に推進します。持続可能な社会の実現に貢献し、長期的な視点での企業価値の向上に努めます。

ついては、以下を推進します。

- 『環境ビジョン』を掲げ、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に貢献します。
- 人権と多様性を尊重し、ステークホルダーエンゲージメントの向上を図ります。
- 人材育成と社内環境整備を通じて、「安心・安全」で働きがいのある職場づくりに努めます。
- 公正かつ透明性の高い経営を行い、幅広いステークホルダーの信頼と期待に応えます。

新電元工業株式会社
2023年4月制定

サステナビリティ

サステナビリティに関する考え方および取組み

当社グループのサステナビリティとは、私たちの約束「声を聞き、先を読み、価値ある未来を創る」、ブランドステートメント「New power. Your power.」、企業ミッション「エネルギーの変換効率を極限まで追求することにより、人類と社会に貢献する」を実践し、経営理念である「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」を実現することにあります。

第16次中期計画では、これまでのCSR活動をESG視点で主に“リスク”対応を強化し、事業活動と共に社会課題の解決を推進してきました。第17次中期計画では、さらにサステナビリティ視点に立ち“機会”の要素を広く取り入れたマテリアリティに見直し、経営方針に組み込んで持続的な成長と企業価値向上を実現し、持続可能な社会への貢献に努めます。

 新電元グループの方針・指針は下記からご覧ください。
https://www.shindengen.co.jp/csr/sustainability/shindengen_policy/

サステナビリティ全般に関するガバナンスおよびリスク管理

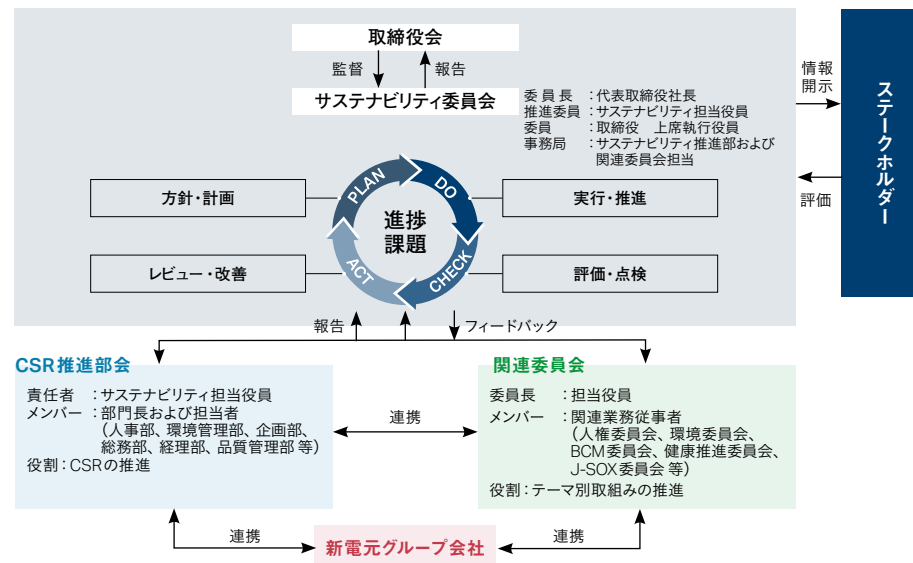
中期経営計画では、右記の4つのマテリアリティを実践することで持続可能な企業価値を創出します。

マテリアリティ（重要課題）

- ① 環境配慮型製品による価値提供
- ② 事業活動と環境との調和
- ③ 多様で、働きがいのある職場づくり（ウェルビーイング）
- ④ 持続的かつ公正・透明性が高い経営基盤の強化

これらのマテリアリティに関する数値目標（KPI）や非財務課題の解決に向けて、代表取締役社長を委員長とするサステナビリティ委員会を中心に、配下にCSR推進部会および各種関連委員会を設置し、統合的な管理体制を構築しています。

サステナビリティ推進体制



指標と目標

サステナビリティ基本方針および年度方針に沿って的確に取組みを進めていくため、マテリアリティの項目ごとに取組みと指標、目標（KPI）を決めています。

 マテリアリティ <https://www.shindengen.co.jp/csr/sustainability/sdgs/>

モニタリングの実施

サステナビリティ委員会では、KPIの達成状況およびサステナビリティに関連する施策の進捗状況を定期的にモニタリングし、取組みの強化を図っています。マテリアリティに関連した数値目標（KPI）については下記からご覧ください。

 ESG経営とSDGsへの取組み <https://www.shindengen.co.jp/csr/sustainability/esg/>

マテリアリティ（重要課題）

新電元グループでは、マテリアリティ決定の要素となる社会課題の重要項目をサステナビリティ視点で整理し、第17次中期(2025年度～2027年度)のマテリアリティを見直しました。また、4つのマテリアリティを①持続的成長を可能にする経営基盤分野②持続可能な社会への貢献分野の2つに分類し、①持続的成長を可能にする経営基盤分野には「持続的かつ公正・透明性が高い経営基盤の強化」が属し、②持続可能な社会への貢献分野には「環境配慮型製品による価値提供」「事業活動と環境との調和」「多様で、働きがいのある職場づくり(ウェルビーイング)」の3つが属します。

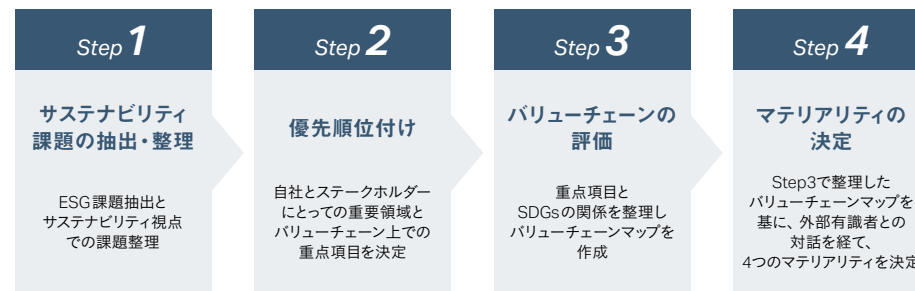
持続可能な社会への貢献分野に属する3つのマテリアリティについては、中長期的な目標を掲げ、取組み状況を報告してまいります。



サステナビリティ基本方針

新電元グループは、『企業ミッション』の実践とともに、ESG経営を積極的に推進します。持続可能な社会の実現に貢献し、長期的な視点での企業価値の向上に努めます。

特定プロセス



バリューチェーンマッピングとSDGsとの関係性

バリューチェーン全体で重要項目に取り組むことで、持続可能な成長と企業価値の向上を実現し、社会課題の解決に貢献してまいります。また、事業活動によって生じる環境や社会へのネガティブな影響を低減するよう努めてまいります。

サステナビリティ16の重要項目とSDGsの関係性								
正の影響 (機会)	①健康経営 ②安全衛生 ③人財育成 ④多様な人財の活用 ⑤柔軟な働き方 ⑥人権尊重							
	⑦資源循環 ⑧自然共生							
	⑨知財戦略 ⑩ものづくり戦略 ⑪DX戦略							
	⑫環境配慮型製品による脱炭素貢献							
原材料調達		開発・設計		生産	輸送	保守	販売・使用	リサイクル・廃棄
負の影響 (リスク)	⑬環境負荷低減（温室効果ガス、化学物質、廃棄物、水資源等）							
	⑥人権尊重							
	⑭リスクマネジメント （BCM、情報セキュリティ、知的財産、輸出入管理等）							
	⑮ガバナンス・コンプライアンス							

非財務KPI

持続可能な社会への貢献 中期目標（10の取組みと13の指標）

マテリアリティ	取組み	指標	中長期目標						関連SDGs
			2025年度	2026年度	2027年度	2030年度	2040年度	2050年度	
環境配慮型製品による価値提供	当社製品使用による脱炭素貢献	当社製品使用によるCO ₂ 削減貢献量（連結）	700,000t- CO ₂	750,000t- CO ₂	780,000t- CO ₂	—	—	—	  
事業活動と環境との調和	事業活動における温室効果ガス排出量の削減（基準年2021年）	Scope1,2排出量削減率（連結）	32.0%	35.0%	37.0%	42.0%	73.0%	ネットゼロ	  
		Scope3排出量削減率（連結）	11.0%	13.0%	16.0%	25.0%	—	—	  
	資源再利用と廃棄物削減	廃棄物リサイクル率（国内）	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	99.9%	 
	水資源の保全	取水量（連結）	2026年度から開示予定						  
多様で、働きがいのある職場づくり（ウェルビーイング）	安全衛生の確保	重大な労働災害件数*（単体）	0件	0件	0件	0件	0件	0件	  
	健康経営の推進	定期健康診断受診率（単体）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	 
	多様な人財の活躍	20代の従業員における女性比率（単体）	23.0%	24.0%	25.0%	—	—	—	  
		男性育児休暇取得率（単体）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	
		障がい者雇用率（単体）	2.50%	2.50%	2.70%	法定以上	—	—	
	人財育成	キャリア研修時間（年間1人あたり 単体）	40.0時間	41.0時間	42.0時間	45.0時間	—	—	 
	柔軟な働き方の拡充	SDKエンゲージメント指数（単体）	64.0	65.0	66.0	69.0	—	—	  
	人権尊重	人権関連研修受講率（単体）	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	—	—	   

※ 重大な労働災害：不休も含む一時に3人以上の労働者が業務上死傷又は罹病した災害

DX戦略

「長期ビジョン2030」を実現するため、DXビジョンを策定し事業活動を行っています。デジタルトランスフォーメーションを推進し、調達・販売などのサプライチェーン領域のデータと、企画・設計などのエンジニアリングチェーン領域のデータを双方向かつ自動的に流通させる環境を整えることで、プロセス全体で改革を進め、これまで以上に価値のある製品をタイムリーに市場に投入することなどを実現していきます。

DXビジョン

デジタル技術を活用してエンジニアリングチェーンとサプライチェーンの有機的連携を図り、ビジネスプロセスを変革することによって、新たな価値の創出と持続可能な社会の実現に貢献するパワーエレクトロニクスカンパニーを目指します。

DX推進アウトライン

■ サプライチェーンマネジメント (SCM)

サプライチェーンのDX推進は、当社グループ全体の収益性の向上と、社会的責任の遂行の双方に資する重要な取組みです。サプライチェーン全体を把握し、リアルタイムに情報を共有することで、ムダのない資材調達、効率的な生産を実現し、「稼ぐ体質づくり」を強化します。

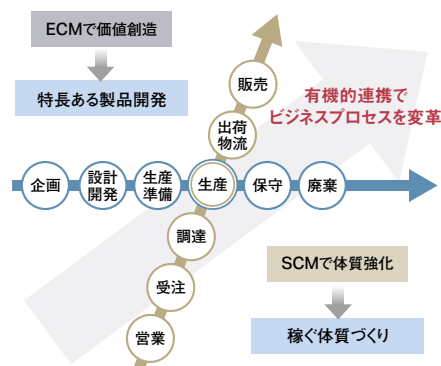
■ エンジニアリングチェーンマネジメント (ECM)

「エンジニアリング情報の共有」と「スピード感ある開発」の両立こそ、持続可能な社会に貢献する製造業の在り方であると考え、エンジニアリングチェーンでDXを推進することで、R&D (研究開発) 体制を強化します。

■ 有機的連携

調達・販売などのサプライチェーン領域のデータと、企画・設計などのエンジニアリングチェーン領域のデータを双方向かつ自動的に流通させる環境を整えることで、プロセス全体で改革を進め、これまで以上に価値のある製品をタイムリーに市場に投入することを実現します。

そのために、「エンジニアリングチェーンとサプライチェーンの有機的連携」を実現する基幹システムと開発プラットフォームを構築します。



知的財産戦略

知的財産を会社の重要な経営資源と位置付け、企業価値の向上と持続的成長の実現に向け、知的財産に関わる各種法令を遵守し、知的財産権を適切に管理・取得・保護・活用し第三者の知的財産権を十分に尊重しながら事業を展開します。また、第17次中期全社知的財産方針実践に向け、当社知的財産戦略である『①三位一体の取組みと知財ミックス戦略、②開放特許の取組み、③模倣品対策、④発明等奨励制度、⑤グループ間知的財産関連活動の連携』を推進し、重点施策を実践します。

第17次中期全社知的財産方針

「攻めの知的財産戦略」

～経営資源の源泉である知的財産を強化しステークホルダーの信頼に応える～

重点施策

1. グループ知的財産ポートフォリオ強化

- ① 重点技術課題関連テーマに該当する発明意匠申請の推進
- ② 特定分野出願テーマに該当する知的財産権 (特許・実用新案・意匠・商標権等) の取得推進※1
- ③ 保有知的財産権の増加推進

2. 保有知的財産可視化と利用推進

- ① 知的財産ポートフォリオの可視化※2
- ② 知的財産被引用件数の可視化

3. グループ知的財産強化

- ① 特許委員会・グループ会社IP連絡会の開催
- ② 技術報告会への参加および発明等の発掘

4. 知的財産コスト適正化

- ① 知的財産コストの可視化
- ② 知的財産業務と発明生産のDX化

5. 知的財産啓蒙

- ① 社内外専門家による研修の実施
- ② 知的財産関連資格の取得奨励研修等を実施

※1 特定分野とは、以下に特化した分野を指します。
共創：共創型知的活用戦略、オープンイノベーション戦略等
競争：知的優位性確保戦略、排他的権利活用戦略等

※2 IPランドスケープによる可視化

環境ビジョン2050

環境ビジョンについて

「環境ビジョン2050」では、新電元グループが目指す持続可能な社会を「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」と定め、事業活動のみならず、2050年を目標にバリューチェーン全体を視野に入れた環境負荷の最小化を目指し、下表の取組みを推進します。また、マ

イルストーンとして、「2030年度 環境目標」を併せて設定、SDGs重要ターゲットの実践を通じて環境に貢献してまいります。

環境ビジョン2050		
次世代へつながる豊かな地球環境こそが価値ある未来と考え、持続可能性を追求し、「脱炭素社会」「循環型社会」「自然共生社会」の実現に貢献します。		
脱炭素社会への貢献 バリューチェーン全体を通じてカーボンニュートラルを目指します	循環型社会への貢献 資源の有効活用と環境配慮型製品の両輪で環境負荷の最小化を目指します	自然共生社会への貢献 生物多様性の保全活動を継続的に強化し環境負荷の最小化を目指します

2030年度 環境目標		
脱炭素社会への貢献 ▼ 温室効果ガス(GHG)排出量削減 ● Scope1+2で、42%削減(2021年度比)「SBT1.5°C」目標 ● Scope3で、カテゴリ11の排出量を25%削減(2021年度比) ▼ 製品によるCO ₂ 排出削減貢献量の拡大 当社グループの事業活動に伴うCO ₂ 排出(Scope1*およびScope2*)とサプライチェーンのCO ₂ 排出(Scope3*)の両側面において脱炭素化を推進する。	循環型社会への貢献 ▼ リサイクル率99.9%以上を継続 ▼ 環境配慮型製品および技術の開発強化 限りある資源の有効活用に継続的に注力することで、循環型社会への貢献度を高める。くわえて、エネルギーの効率的な利用につながる環境配慮型製品および技術の開発を強化する。	自然共生社会への貢献 ▼ 水資源の保全促進 ▼ FSC認証紙使用等による自然保護促進 自然共生社会の構築に不可欠であり、また、当事業活動においてきわめて重要な水資源の保全を促進するとともに生物多様性および森林の保護活動を強化する。

*Scope1: 事業者らによる温室効果ガスの直接排出(燃料の燃焼、工業プロセス)

*Scope2: 他社から供給された電気、熱・蒸気の使用に伴う間接排出

*Scope3: Scope1、Scope2以外の間接排出(事業者の活動に関連する他社の排出)

※ 環境目的・目標は下記のURLをご覧ください。



<https://www.shindengen.co.jp/csr/environment/management/>

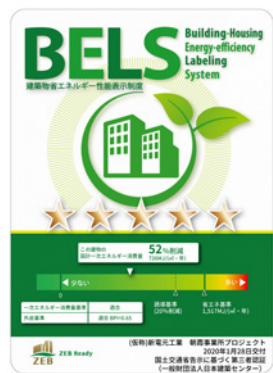
事業活動と環境負荷低減活動

新電元グループでは、事業活動における地球温暖化対策、化学物質削減、廃棄物削減および水資源、生物多様性等の環境負荷低減および環境リスクの低減に努めています。2024年度に行った取組みの中から、主な活動事例を紹介します。

消費エネルギー削減の取組み

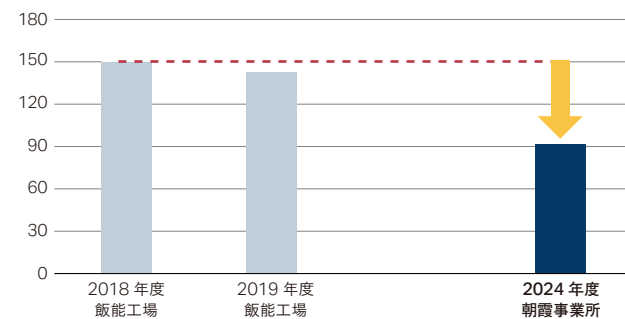
新電元グループでは、環境ビジョン2050とともに公表した2030年度環境目標を達成するため、CO₂排出量の削減に取り組んでいます。新電元国内グループは、電機電子業界が自主行動計画として策定・推進する「カーボンニュートラル行動計画」に参加し、年平均1%以上のエネルギー原単位改善および2013年度比46%のCO₂排出量削減を目指しています。これに向けて、生産プロセスのエネルギー効率改善、設備改善などの活動、および事業活動におけるCO₂排出量削減のための諸施策に取り組んでいます。

2021年に開業した朝霞事業所は、これまで大手町本社と飯能工場敷地内の複数建物に分散していた各事業本部・部門を一棟に機能集約し、ZEB Ready適合建物*の採用によりエネルギー使用量を大幅に削減しています。



2024年度朝霞事業所エネルギー使用量削減効果

エネルギー使用量 (単位: TJ)



※ 朝霞事業所は、建築物の省エネルギー性能の表示制度 (BELS)における最高ランクのZEBを見据えた先進建物としてZEB Readyの認証を取得しています。

新電元グループ主な省エネルギーの2024年度取組み状況

LED照明設備	新電元工業、東根新電元、新電元スリーイー、ランブーン新電元、新電元タイランド、新電元ベトナム
機器類のインバータ化等	新電元フィリピン、ランブーン新電元、新電元タイランド、新電元ベトナム
電力回生装置稼働効率化	新電元スリーイー

再生可能エネルギー由来電力の導入

新電元グループでは、2050年度のカーボンニュートラルを目指して、再生可能エネルギー由来電力の導入に取り組んでいます。

再生可能エネルギーの導入状況は下記の通りです。

2023年度 25,836MWh ▶ 2024年度 37,675MWh (グループ全体 28.0%)

2024年度 新電元国内グループ再生可能エネルギー由来電力契約状況

新電元工業朝霞事業所	100%	2022年度～
岡部新電元	88%※1	2022年度～
新電元スリーイー	10%※2	2023年度～
秋田新電元	30%	2024年度
東根新電元	40%	2024年度

※1 岡部新電元では、2024年9月より太陽光発電設備稼働により、使用電力の100%を再生可能エネルギー由来の電力で賄っています。

※2 新電元スリーイーは2023年度の実績。

2024年度 太陽光発電設備導入状況

岡部新電元	449MWh (2024年9月～)
新電元インドネシア	360MWh
ランブーン新電元	760MWh
新電元タイランド	2025年度導入予定 (検討中)
新電元インドネシア	2025年度導入予定 (検討中)
広州新電元	2025年度導入予定 (検討中)

(注) 当社製品供給によるCO₂排出量削減貢献の取組みについては右記URLからご覧ください。

 <https://www.shindengen.co.jp/csr/sustainability/esg/>

(注) TCFD提言に基づく情報開示は右記URLからご覧ください。

 <https://www.shindengen.co.jp/csr/environment/tcfd/>

循環型社会／自然共生社会への貢献

生物多様性への取り組み

新電元工業は、生物多様性と事業活動との関わりを認識し、新電元工業朝霞事業所では全従業員へ電機・電子業界が作成した「Let's Study Biodiversity ver.2」を用いて教育を実施しました。また、会社案内や製品カタログにはFSC認証紙を使用し、社員食堂のドリンクメニューにはレインフォレスト・アライアンス認証のコーヒーを採用するなど、森林保護に配慮した取り組みを進めています。こうした活動を通じて、周辺の動植物生育環境の保全を行っています。

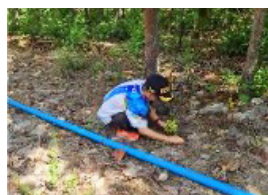
海外のグループ会社では、毎年、自治体や地域社会が開催する植林・植樹活動に積極的に参加することに加え、工場敷地内の緑地面積や植樹の増加に努め、工場周辺の動植物生育環境の保全を行っています。

ランブーン新電元では、地域の生態系保全と持続可能な社会の実現に貢献するため、ランブーン県に位置するメータクライ国立公園での植林プロジェクトに参加しました。メータクライ国立公園は、チェンマイ近郊に広がる豊かな自然環境を有する国立公園であり、タイ北部を流れるピン川の源流域としても知られています。高地に広がるこの地域は、多様な植物と貴重な野生動物の生息地であり、生物多様性保全に重要な役割を果たしています。

当社は、こうした自然環境の保全活動を通じて、地球環境への責任を果たしてまいります。



植林活動
[メータクライ国立公園 植林プロジェクト]
(ランブーン新電元)



植林活動
[タイ北部仏教寺院での植林]
(ランブーン新電元)

プラスチック削減への取り組み

新電元国内グループでは、プラスチックの抑制および代替による環境配慮を目的とし、各社は具体的な目標を定めて取り組んでいます。新電元工業朝霞事業所では、2022年より施行された「プラスチックに係る資源循環の促進等に関する法律」(以下、プラ法)を中心とした社内向け説明会を実施し、全従業員のプラスチックに対する意識を高め、今後の取り組みに関する理解を深めました。

当社の製品設計標準書にはプラスチックを抑制する内容が盛り込まれており、これらを

活用してプラ法のプラスチック使用製品設計指針に基づいた製品設計開発を行っています。

一方、国内グループ各社では、梱包材の削減や継続的なリサイクルを実施するためのリサイクル業者の選定、ならびに分別の強化によるリサイクル率の向上など、各社に合った目標を掲げています。

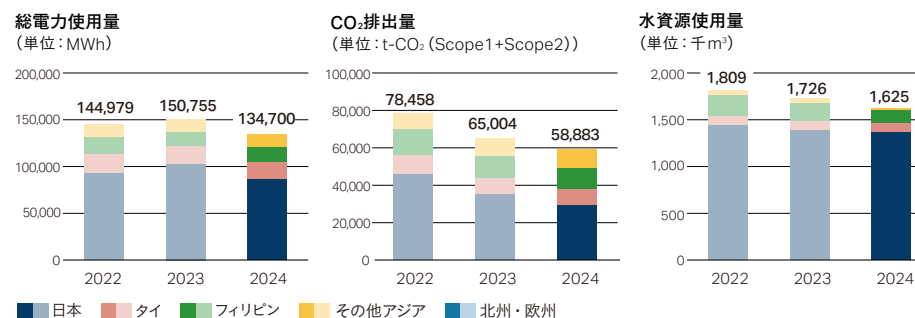
例として製品の輸送に利用するプラスチックのリユース化、社内で使用する各種使い捨てプラスチックを繰り返し使えるものに切り替えるなどの取り組みを行っています。

水資源保全の取り組み

新電元グループでは、世界人口の増加や気候変動などが原因となる世界規模の水資源枯渇問題に対し、水の再利用をはじめとした持続可能な水資源保全の取り組みが必要だと考えています。新電元グループの水資源保全の取り組みにおいては、国内外各社でそれぞれの地域環境や業務実態に則して、さまざまな取り組みを行っています。

新電元フィリピンでは、水のリサイクルに取り組んでおり、加熱工程と回収工程で二重の水資源リサイクルを行い、水のリサイクル率20%以上を維持しています。また、新電元インドネシアでは、沐浴水で使用した水を浄化し、工場内の植栽への散水として活用しています。

主な環境データ



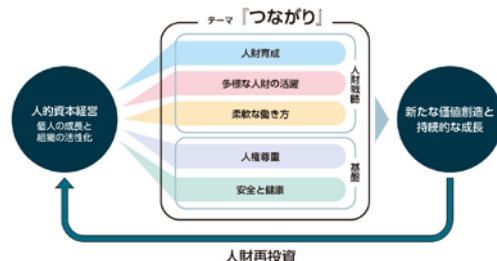
(注) 上記以外の環境データは以下のURLからご覧ください。

<https://www.shindengen.co.jp/csr/esgdata/>
<https://www.shindengen.co.jp/csr/environment/data/energy/>

人的資本経営

人的資本経営の取組み

新電元グループは「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」を経営理念に掲げ、人の成長が企業の価値創造の源泉であり、多様で自律的な知と知の融合が新たな価値創造と持続的な成長をもたらすと捉えて人的資本経営に取り組んでおり、『個人の成長と組織の活性化』を目指して『つながり』をテーマとした人財戦略を展開しています。



人財戦略『個人の成長と組織の活性化』

多様な従業員一人ひとりが働きがいを感じて自発的に能力を発揮できるよう、そして自律的な個人の知と知が融合して新たな価値を創出していくよう環境を整えることを目指し、人財戦略は『個人の成長と組織の活性化』を目標としています。

テーマ『つながり』

新電元工業の人的資本経営の構成は「人権尊重」「安全と健康」を基盤とし、人財戦略の主要課題「人財育成」「多様な人財の活躍」「柔軟な働き方の拡充」と合わせて5つの分野から成ります。そして、コロナ禍や在宅勤務で薄れつつある人と人のつながりや部門間のつながりを再生することを目指し、『つながり』をテーマとして掲げています。

人財育成

労働人口の減少傾向を受けて優秀な人財の確保が重要な課題となっており、第二新卒の採用など採用の多様化を進めると同時に、若年層の定着率の向上と後継者育成を図るべく、各種キャリア研修・部門別・テーマ別研修やリスクリングにより能力を発揮する場を拡げるキャリア形成支援を行っており、社内副業制度も進めています。

多様な人財の活躍

安心して働ける職場環境を整えることで、すべての従業員が自らの個性と強みを活かすことができる組織を目指します。こうした考えのもと、当社では多様性の実現に向けた以下の取組みを進めています。

- a. 女性のキャリア形成支援……………女性社員採用の拡充
- b. シニアの活躍推進……………65歳定年制(当社)
- c. 障がい者雇用と活躍の促進……………入社後のフォロー
- d. 外国籍従業員の活躍推進……………海外子会社にて現地人管理職の登用
- e. マイノリティ平等の実現……………ダイバーシティ研修

柔軟な働き方の拡充

a. エンゲージメントの向上

タレントマネジメントシステムにて運用する自己申告制度を活用して独自のエンゲージメント指数を設定し、年代や職場に対応した施策へ展開することにより、指数の向上を目指しています。

b. 職場の心理的安全性の向上

コミュニケーションの活性化を促す施策とともに、出社日の設定など在宅勤務の普及により薄れつつある『つながり』の再生を図っています。

c. ワーク・ライフ・バランスの充実

フレックスタイム勤務制度を併用した在宅勤務制度、勤続年数に応じたりフレッシュ休暇、有給休暇5日/年の取得義務化、残業上限時間の設定など働きやすい環境の充実に取り組んでいます。

人権尊重

人権方針に人権尊重を掲げ、人権リスク防止策としてハラスメント研修およびダイバーシティ研修などの人権関連研修を実施するほか、サプライチェーンにおける人権デューディリジェンスを定期的実施するなど人権リスクアセスメントを実施しています。

安全と健康の推進

安全衛生の推進を重要課題に掲げ、労働安全衛生の継続的な改善を図り、従業員の安全と健康に配慮した職場環境を整備しています。労働安全衛生方針を制定し、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるISO45001を取得しています。また、健康経営を推進し、健康経営優良法人2025を取得しています。

サプライチェーンマネジメント

サプライチェーンにおける主なサステナビリティ活動

新電元グループでは、JEITA「責任ある企業行動ガイドライン」を参考に「新電元グループサプライチェーンCSR推進ガイドライン」を制定し、「新電元グループ資材調達方針」を掲げ、サプライチェーン全体でサステナビリティ活動を推進しています。

 新電元グループサプライチェーンCSR推進ガイドライン
https://www.shindengen.co.jp/csr/files/docs/Supplychain_Guideline_J.pdf

パートナーシップ構築

内閣府や中小企業庁などが推進する「未来を拓くパートナーシップ構築推進会議」の趣旨に賛同し、「パートナーシップ構築宣言」を公表しました。サプライチェーンの取引先や価値創造を図る事業者の皆さまとの連携・共存共栄を進めることで、新たなパートナーシップの構築を目指します。

 パートナーシップ構築宣言
<https://www.shindengen.co.jp/csr/social/csrguidebook/partnership/>

サプライチェーンでの人権配慮

新電元グループの責任ある鉱物調達への取組みについて

コンゴ民主共和国およびその周辺国において採掘された、いわゆる紛争鉱物（金、タンタル、タングステン、錫など）が武装勢力の資金源となっており、また採掘にあたっては、人権侵害が行われていることが問題となっています。

米国証券取引委員会が2012年8月22日に採択、公表した「ウォールストリート改革および消費者保護法」（ドッド・フランク法）の1502条に係る最終規則では、米国で上場している企業は、自社商品に「紛争鉱物」を含むか否かを米国証券取引委員会に報告することが規定されました。

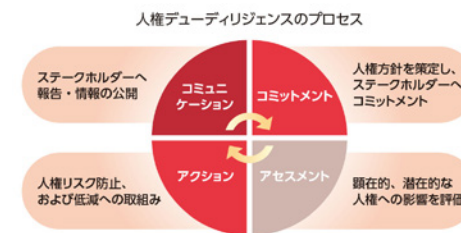
新電元工業は、米国証券取引委員会に各種報告書を提出しなければならない企業ではないため、上記の紛争鉱物の使用に関するレポートについても提出の義務は負っていません。

しかしながら、新電元グループは人道的な観点から、紛争鉱物が当社製品に含有しているか明確にし、紛争鉱物排除に向けた取組みを行っています。加えて、鉱物調達の問題は紛争地域に限らず拡大していることや、OECDガイダンスAnnex IIのリスク対応および深刻な人権侵害や環境汚染への加担を抑制するため、紛争地域および高リスク地域原産などの鉱物調達に対し、サプライチェーン全体で「責任ある鉱物調達」を推進してまいります。

人権

人権デューディリジェンス

国連の「ビジネスと人権に関する指導原則」に従い、当社の事業活動によって影響を受ける全てのステークホルダーの人権を尊重するために、人権デューディリジェンスを実施しています。



従業員への人権配慮

労働組合との関係

新電元工業およびグループ会社には労働組合または常設の労使協議の場が設定されています。新電元工業では、労働組合と労働協約を締結して組合員の権利を保証しています。定期的に労使協議会を開催して、生活賃金の確保をはじめさまざまな労働条件や経営課題について意見を重ね、常に相互理解を欠かさぬよう努めています。

従業員相談窓口の設置

新電元グループ(国内)では、従業員およびその家族が、日常的な不安や悩み、トラブルについて専門のカウンセラーからの確かなアドバイスが受けられるよう、専用相談窓口を開設しています。また、従業員に対してメンタルヘルス教育を実施しています。

セクシャルハラスメント、パワーハラスメントの禁止

新電元グループでは、「新電元グループ行動指針」に「いかなる形でもセクシャルハラスメントやパワーハラスメントを行わない」ことを明記し、ハラスメント禁止を周知しています。

職場秩序の乱れや業務への支障、また貴重な人財の損失を防止する観点から、外部講師を招き、全従業員を対象としたハラスメント研修を実施しています。本研修では誰もが被害者、加害者になり得る可能性がある事を知り、ハラスメントへの理解、そして防止するためのコミュニケーションを習得することを目指しています。

労働安全衛生

推進体制

新電元グループでは、安全衛生活動の推進を重要課題に掲げ、労働安全衛生の継続的な改善を図り、従業員の安全と健康に配慮した職場環境を整備しています。

中央安全衛生委員会の委員長は安全衛生担当役員が務め、労働安全衛生方針に基づき、全従業員の安全確保と心身の健康保持増進、快適に働ける環境づくりに努めています。

 新電元グループ労働安全衛生方針 https://www.shindengen.co.jp/csr/sustainability/shindengen_policy/

ISO45001認証の取得

新電元工業株式会社朝霞事業所（埼玉県朝霞市）および株式会社岡部新電元（埼玉県深谷市）、新電元タイランド（タイ王国）は、労働安全衛生マネジメントシステムの国際規格であるISO45001の認証を取得しています。

ISO45001は、働く人の労働に関連する負傷や疾病の予防、および安全で健康的な職場の提供を達成するためのシステム構築とその運用を定めており、世界的に普及しています。新電元グループでは、労働安全衛生の継続的な改善を図り、従業員の安全と健康に配慮した職場環境を整備し、生産性の向上と事業の継続性確保を進めています。



事業所名	認定機関	登録証番号	有効期限
新電元工業（株）朝霞事業所、（株）岡部新電元	JQA	JQA-OH0364	2028.3.24
SHINDENGEN (THAILAND) CO., LTD.	UKAS	TH021209	2026.8.31

労働安全衛生活動

ランプーン新電元（タイ王国）は、2024年度も「労働安全衛生全国優秀実践施設賞」を受賞し、22年連続の受賞という快挙を達成しました。本賞は、労働災害の未然防止や職場環境の継続的改善において、他の模範となる優れた取組みを行っている事業所に贈られるものです。ランプーン新電元では、従業員の安全意識向上を目的とした教育活動や、交通安全・健康管理に関する地域連携型の施策を継続的に実施しており、これらの取組みが高く評価されました。今後も当社グループは、「安全・安心な職場づくり」を最優先事項とし、グローバル全体での労働安全衛生活動の強化に努めてまいります。

交通安全活動

新電元グループでは、従業員の安全を確保するために、定期的に交通安全に関する教育を実施し、従業員の意識向上を図っています。また、地域コミュニティの交通事故を減らすために、さまざまな取組みを行っています。岡部新電元は近隣の小学校に歩行者用反射材を寄贈するなど、地域コミュニティの安全安心に貢献しています。

ランプーン新電元は、交通安全の問題に取組む優れた組織として2021年12月にタイ首相より「Prime Minister Road Safety Award」を受賞しました。2022年度以降も地元企業の協力を得て従業員の車・バイクの無料点検や安全運転教育を実施するなど交通安全への取組みを続けています。



通勤用バイク無料点検の様子
（ランプーン新電元）



近隣小学校への
歩行者用反射材寄贈（岡部新電元）

リスクアセスメント教育

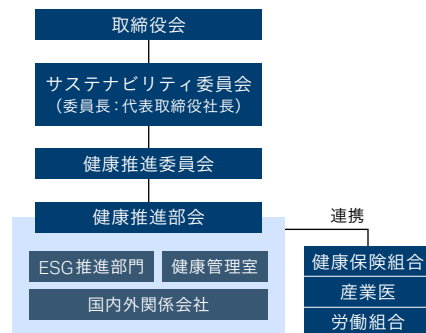
新電元工業では、職場安全衛生委員会が組織され、その委員会メンバーに対してリスクアセスメント教育を実施しています。職場の潜在的な危険性や有害性を見つけ出し、除去を含めたリスク低減のための管理策を実施することにより、災害や事故を未然に防ぐための取組みを図っています。

2024年度も、死亡事故および後遺障害の残る重大な労働災害の発生はありませんでした。

健康経営

推進体制

新電元グループでは、従業員の心身の健康を重要な経営課題と捉え、2024年3月に「健康宣言」を制定し、安全衛生担当役員を委員長とした健康推進委員会を組織しています。2024年度に新電元工業朝霞事業所では食生活や健康への関心を促すため、希望者を対象に「血管年齢チェック」や「ベジタブルチェック（野菜摂取レベル測定）」「骨強度レベルチェック」を実施しました。新電元スリーイーやその他のグループ会社でも健康セミナーを開催しています。また、運動不足解消のため、新電元工業健康保険組合では、埼玉県健保連主催の「秩父路峠道ウォーキング」に団体で参加するなど、運動機会の提供にも取り組んでいます。



新電元グループ健康宣言

新電元グループは、「新たな価値創造と持続的な成長」を実現するため、成長の礎である役員と従業員およびその家族の心身の健康づくりに取り組んで参ります。健康経営の推進により不健康や疾病による生産性の低下を防ぎ、イノベーションの原動力となる自発的な改善活動と成長を活性化させ、価値ある未来を創ります。

代表取締役社長 田中 信吉
2024年3月制定

健康経営戦略マップ

新電元グループでは、健康経営の取り組みや成果を定量的に示し、活動のPDCAサイクルを回すために「健康経営戦略マップ」を作成しています。健康経営で解決したい経営課題として「新たな価値創造と持続的な成長の実現」を掲げ、「個人の成長と組織の活性化」、そして人と人や部門間のつながりを強化するため、さまざまな健康増進施策を展開しています。

 健康経営戦略マップ <https://www.shindengen.co.jp/csr/social/healthcare/>

認証の取得（新電元工業）

健康経営優良法人

新電元工業株式会社は、優良な健康経営を実践している企業として、2025年3月に経済産業省と日本健康会議が主催する『健康経営優良法人2025(大規模法人部門)』に認定されました。



スポーツエールカンパニー

新電元工業株式会社は、職場における運動の推進に取り組む事業所として、スポーツ庁より『スポーツエールカンパニー2025』として認定されています。



健康増進への取り組み



ヘルシーナビ〈血管年齢測定〉
(新電元工業 朝霞事業所)



転倒防止ストレッチセミナー
(新電元工業 朝霞事業所)



女性の健康維持増進のための運動講習〈ヨガ〉
(新電元工業 朝霞事業所)



スポーツ大会
(ランブーン新電元)

消費者課題

製品の品質・安全性

新電元グループは高品質で安全な製品をお客様へ供給するため、製品企画、設計開発、製造、品質保証部門が一体となって厳しい管理体制を確立し製品の品質と安全性の確保に努めています。

新電元グループ 中期全社品質方針（2025年度～2027年度）

「原点回帰」Back to basics
～すべての技術に磨きをかけ、お客様の信頼に応える～

製品安全に関する方針 https://www.shindengen.co.jp/csr/sustainability/shindengen_policy/

品質管理体制 第三者保証認証の取得（信頼性向上への取組み）

新電元グループの国内外生産拠点においては、品質マネジメントシステムの国際標準システムである ISO9001シリーズおよびIATF16949の認証を取得し、お客様の満足と信頼の向上に努めています。

ISO9001&IATF16949認証状況 <https://www.shindengen.co.jp/company/iso/iso9001/>

改善活動の推進

新電元グループ各社における日頃の改善活動成果の発表機会として、毎年、当社グループ生産工場等の代表者が日本に集まり「新電元グループ改善事例発表会」を開催しています。改善事例発表会でお互いの情報を共有し、製造会社として「ものづくり」におけるグループ全体の知恵を結集させることで品質改善に努めています。



新電元グループ改善事例発表会（新電元工業 朝霞事業所）

地域コミュニティへの参画

地域と共に歩む新電元グループの社会貢献活動

新電元グループは、グローバルに展開する企業として、各地域に根ざした存在となることを目指し、従業員主体の地域貢献活動を積極的に推進しています。

仏教寺院が人々の生活に密接に関わるタイに拠点を置くランブーン新電元は、地域の寺院に消火器を寄贈し、安全対策の一環としてその使用方法の指導も行いました。

インドでは、新電元インドが地域の公的医療機関にワクチンを提供し、経済的に困難な状況にある人々にも医療サービスが行き届くよう支援を行いました。

また、新電元インドネシアでは、イスラム教の重要な宗教行事である犠牲祭に合わせて、地域のモスクや学校に牛を寄贈。さらに、ラマダン明けの祝祭に際しては、従業員や警察・軍関係者にギフトを配布するなど、地域の慣習に寄り添った活動を継続しています。

これらの取組みは、単なる物的支援にとどまらず、地域との信頼関係を深め、共に未来を築いていくための大切な一歩です。新電元グループは今後も、地域社会と共に成長し、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。



消火器の寄贈（ランブーン新電元）



ワクチン支援（新電元インド）

教育現場への貢献

新電元グループは、未来を担う子どもたちを支援するため、教育現場にさまざまなかたちの支援を行っています。新電元ベトナムは同じ工業団地の企業と合同で地元の小中学校に奨学金や備品を寄贈しました。また、新電元フィリピンは教育と研究支援を目的としてフィリピン技術大学に研究機器を寄贈しました。新電元グループは、今後も地域と連携しながら、学びの環境を向上させる取組みを続けていきます。



研究機器の寄贈（新電元フィリピン）



奨学金の寄贈（新電元ベトナム）

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンス《基本的な考え方》

新電元工業は、経営の透明性やコンプライアンスを含めてコーポレート・ガバナンスが有効に機能することが求められるなか、経営環境の急激な変化に迅速かつ的確に対応できるよう経営システムを維持、向上させていくことを基本方針としております。また、経営と執行の分離により、意思決定の迅速化と監視機能強化の両立を図り、監査役会が独立した立場で監査することで、内部統制システムの有効性を高めております。経営管理機構としましては、取締役会、経営会議、監査役会、および技術・品質政策会議、執行役員会、全社計画進捗会議などの各種会議体を機能的に運営し、迅速な意思決定と効率的な事業活動を通じて、有機的なグループ経営を追求しております。情報開示につきましては、経営の公正性・透明性を高めるべく、IR活動の強化に努めております。

コーポレート・ガバナンス強化の歩み

新電元工業は、「社会と共に、顧客と共に、従業員と共に、成長する企業」を経営理念として掲げ、すべてのステークホルダーを大切にする経営を行っています。経営陣は高い使命感と倫理観を持ち、効率的で透明性の高い経営を通じて、コンプライアンスの徹底と企業価値の向上に取り組んでいます。

ガバナンス強化の歩み

2006年	執行役員制度を導入
2013年	CSR委員会を設置
2014年	社外取締役制度を導入
2017年	コンプライアンス委員会を設置
2019年	ストック・オプション制度を廃止 譲渡制限付株式報酬制度を導入
2021年	指名・報酬委員会を設置 社外取締役および社外監査役に女性を選任
2022年	東証市場区分の見直しによりプライム市場に移行
2023年	CSR委員会をサステナビリティ委員会に改称

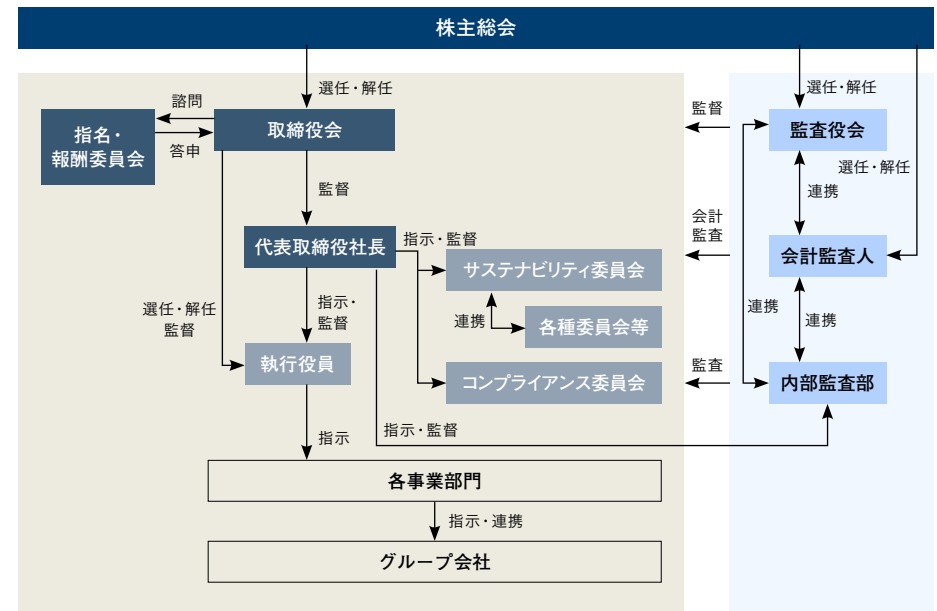
コーポレートガバナンス・コードへの対応

新電元工業では、お客様、株主・投資家、サプライヤー、従業員、政府・行政機関、地域社会など、さまざまな皆さまの期待に応え、信頼関係を構築するために、コーポレートガバナンス・コードへの対応として、ステークホルダーとの適切な対話や情報の開示・説明を行うよう努めております。

2021年11月には、取締役会の諮問機関として社外取締役全員と代表取締役の3名で構成する指名・報酬委員会を設置しました。取締役の指名や報酬の在り方等について検討・協議し、適宜取締役会へ答申しております。これに伴い、より一層のガバナンス体制強化に取り組んでおります。

 コーポレート・ガバナンス報告書 <https://pdf.irpocket.com/C6844/O8pb/YECR/aGWf.pdf>

コーポレート・ガバナンスの体制 (2025年4月時点)



コーポレート・ガバナンス

コンプライアンスへの取組み

新電元グループでは、日本国内はもとより海外グループ会社各国における競争法・贈収賄防止に関する諸法令を厳格に遵守することを最優先課題の一つと位置づけ、社会の価値観の変化に適応できる体制づくりを推進しています。行動基準・規定類の整備、啓発・教育、定着をはかり、新電元工業のコンプライアンス経営の構築、維持、向上、監督、改善を図る

こと、また、国内外のグループ会社におけるコンプライアンス経営の構築、維持、向上、改善を支援することを目的として、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を組織しています。当委員会のこれまでの活動状況については、以下の通りです。

新電元グループ行動指針の周知徹底

新電元グループ会社各社に対し、競争法と贈収賄規制を主体に守るべき行動についてイントラネットホームページで全従業員に対して発信しています。海外グループ会社においては、この行動指針を各国現地語に置き換え、周知徹底・教育を実施しています。



新電元グループ行動指針 <https://www.shindengen.co.jp/csr/governance/guidelines/>

コンプライアンス委員会の設置

経営層を含む横断的な組織として、コンプライアンス委員会を設置、定期的に会合を開き、リスクの洗い出しや対応策の検討、決定等を行っています。

競争法への取組み

コンプライアンス委員会を推進母体として、競争法コンプライアンスプログラムの構築を図るべく、継続的にPDCAサイクルを回しています。具体的な活動としては、独占禁止法遵守規定、競合他社との接触ルール、課徴金減免申請マニュアルの制定、海外グループ会社における関連規定整備への協力支援、営業部門を対象にした社内教育研修を定期的実施しています。

贈収賄防止への取組み

贈収賄防止への取組みも、競争法への取組みと同様に、社内規定・マニュアル類を整備（贈収賄防止規定、外国公務員等への便益の提供に関するルール等）しつつ、営業部門を対象にした社内教育研修を実施しています。

個人情報保護法への取組み

- 個人情報保護法への取組みについても、コンプライアンス委員会が主体となり、国内外の関連法令への対応を図っています。
- 「個人情報保護法」への対応として、プライバシーポリシー・社内規定を改定するとともに運用マニュアル・委託契約書ひな型等を整備しました。また、各部門で保有する個人データおよび個人関連情報の実態を把握することの重要性に鑑み、全社的な個人情報のデータマッピングを実施しています。社内教育研修につきましては、「個人情報保護法」の解説と対応実務をテーマにしたオンライン形式の社内セミナーを2度実施しています。
- 当社の海外グループ会社が所在する国々の法令内容を随時把握しつつ、今後も企業グループとしてデータ保護規制への対応を図っていきます。



プライバシーポリシー <https://www.shindengen.co.jp/privacypolicy/>

内部通報制度（ホットライン）の運用

社内外の窓口にて内部通報を受け付ける体制を整備し、通報者保護を前提に、通報案件を従事者が専門家と連携して調査・対応しております。

教育・啓発活動の実施

全従業員を対象に、eラーニングや集合研修を通じてコンプライアンス意識の向上を図っています。特に新入社員や管理職に対しては、役割に応じた教育を強化しています。

コーポレート・ガバナンス

指名・報酬委員会の権限・役割等

新電元工業は取締役の指名・報酬等に関する手続きの更なる客観性・透明性を確立することにより、取締役会の監督機能の向上およびコーポレート・ガバナンス体制をより一層充実させるため、取締役会の任意の諮問機関である指名・報酬委員会を設置しております。

本委員会は、委員の過半数が独立社外役員で構成され、独立社外役員である社外取締役が委員長を務めております。

役員報酬

新電元工業の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準とすることを基本方針としております。具体的には、取締役（社外取締役を含む）の報酬は、金銭報酬と非金銭報酬で構成し、金銭報酬は基本報酬（固定報酬）と中長期および年度の業績等に応じた変動報酬（業績連動報酬）等で構成しております。業績連動報酬等は、短期的な業績指標、中期的な業績指標、長期的且つESG視点の指標を組み合わせ、役位等に応じて報酬金額に反映させるものとしております。非金銭報酬等は、譲渡制限付株式報酬とし、株主総会で決議された上限額（年額60百万円以内）の範囲内において、役位等を基にして月額基準を定めた内規に従い、報酬の一部を譲渡制限付株式として付与するものとしております。

個人別の報酬額については業績連動部分の評価について指名・報酬委員会の審議結果を取締役に答申し取締役会にて審議した上で、取締役会決議に基づき、代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとしております。

取締役会の実効性評価:2025年3月期

新電元工業は、取締役会の機能向上を目的として、毎年、取締役会の実効性評価を実施しています。2024年度の評価結果は以下の通りです。

1. 分析・評価のプロセス

取締役6名（内、社外取締役2名）と監査役3名（内、社外監査役2名）を対象に取締役会の実効性に関するアンケートを実施し、その結果をもとに討議を行い、外部機関の意見も踏まえ、評価を纏めました。

2. 評価結果の概要

アンケートは、当社の取締役会がその役割・責務を実効的に果たすうえで重要と考えられる事項（取締役会の構成と運営、経営戦略と事業戦略等）を確認するとともに、企業倫理とリスク・危機管理や、業績モニタリングと経営陣の評価などについて確認いたしました。アンケートの結果、以下の点から、当社取締役会は、その役割を果たし、有効に機能していることを確認いたしました。

- 取締役会は、それぞれがその責務を認識し、建設的な議論や意見交換がなされ、効果的に運営されていること。
- 取締役会の強みとして、内部通報制度の有効性、重要リスクの報告と適切な処理、指名・報酬委員会からの審議内容の報告が挙げられていること。
- 前回までの評価時において課題となっていた社外役員への情報提供の充実、資本コストや資本効率を意識した議論の活性化、モニタリング指標に基づく業務執行報告の改善、執行役員の役割に応じたパフォーマンスの評価等で改善がみられたこと。

一方で、課題として、取締役会の運営高度化、モニタリングの充実化、エンゲージメントの強化などについて、更なる改善が必要であることを確認いたしました。

3. 今後の対応

当社取締役会は、今回の結果を踏まえ、継続的な改善を行い、取締役会の実効性を更に高めるように取組んでまいります。

リスクマネジメント

BCP（事業継続計画）

新電元グループでは、大規模災害時のリスク管理およびサプライチェーン管理を事業活動における社会的責任の一つと捉えており、ISO 22301（事業継続マネジメント）の考えに沿った事業継続計画（Business Continuity Plan）を策定し体系的なマネジメントを実践しています。BCM（事業継続マネジメント：Business Continuity Management）委員会を設置し、「防災・事業継続基本方針」のもと、災害対策および迅速な初動対応と事業継続の体制を整えており、国内外のグループ会社からのリスク情報の収集と発信の機能を一元管理しています。毎年、訓練、トップマネジメントレビューを実施し、BCMS（事業継続マネジメントシステム：Business Continuity Management System）の適合性、適切性、または有効性を継続的に改善しており、2024年度も、各部門単位でのリモートによる条件付与事業継続訓練を実施しました。各部門の事業継続に密着した現実性の高い想定・設問での訓練により、多くの気づきを得ると同時に、BCPの改善と強化を実現しています。



 防災・事業継続基本方針 https://www.shindengen.co.jp/csr/sustainability/shindengen_policy/

情報セキュリティ

新電元工業では、情報システム担当役員のもと、情報システム部を主管部門とした情報セキュリティ推進体制を構築し、情報漏えい防止の徹底を図っています。情報資産のセキュリティ確保のため、さまざまな社内規定を制定し、全従業員に対して周知徹底。さらに、標的型攻撃メール訓練や全従業員に対する情報セキュリティ教育（1回／年）を実施し、人的側面での対策も充実させてリスクに対応しています。システムの側面でも、外部からのセキュリティの脅威に対応するためにさまざまな対策を強化しています。また、内部からの情報漏えいに対応するセキュリティ確保の手段としては、外部インターネットへの閲覧監視、セキュリティ統合監視ツールによるパソコンの操作ログのモニタリングなどの対策を実施しています。

 情報セキュリティ基本方針 https://www.shindengen.co.jp/csr/sustainability/shindengen_policy/

輸出管理（安全保障貿易管理）・輸入管理

新電元グループは、国際的な平和および安全を維持するために「外国為替及び外国貿易法」等の輸出関連法令を遵守し、厳格な輸出管理体制を構築することで大量破壊兵器等の不拡散および通常兵器の過度な蓄積防止に努めています。

新電元工業の輸出管理体制は、代表取締役社長を安全保障貿易管理総括最高責任者に充て、総括最高責任者に任命された役員を委員長として「安全保障貿易管理委員会」を組織しており、輸出取引を適正に行うべく「安全保障貿易管理規定」を制定するとともに、その運用を円滑に図るため「安全保障貿易運用規則」を定めています。また、国内販売する場合であっても、最終的にその顧客から輸出されることが明らかな場合には、最終ユーザーやその用途についてできる限り確認を行い、新電元工業の製品が国際平和を脅かすことがないように最善を尽くしています。また、社内規定により、輸出入業務の遂行を社内資格認定者に制限し、輸出入業務の円滑化とリスク管理を図っています。社内資格認定者には、必要な専門スキルの修得を義務付けています。

内部通報制度と企業倫理ホットライン

新電元グループでは、リスクの兆候を早期に把握し、迅速かつ適切に対応するための仕組みとして、内部通報制度（ホットライン）を整備・運用しています。内部通報窓口（企業倫理ホットライン）には新電元工業法務コンプライアンス部（内部窓口）と社外の弁護士（外部窓口）の2カ所の通報先があり、新電元工業のみならず国内外のグループ会社からもアクセスできるようになっています。通報者の匿名性や通報内容の機密性を確保し、通報したことを理由に不利益な扱いを受けることがないように通報者の保護に努めており、このような体制を通じて、企業としての信頼性を保ち、企業価値の毀損を未然に防ぐことを目指しています。

知的財産リスク管理

当社は、知的財産を企業価値の重要な源泉と考え、持続的な成長と競争力強化のために、知的財産リスクの管理体制を強化しています。模倣品の流通や特許侵害といったリスクに対しては、法務・知財部門を中心に各事業部門と連携し、監視と対応の体制を整えています。また、リスクを未然に防ぐため、職種や役職に応じた知財教育を行い、社員の知財リテラシー向上にも取り組んでいます。



Q1 持続的成長を実現するうえで、新電元のコーポレート・ガバナンスの進化において特に重要とお考えのポイントを、現状との対比も交えてご教示ください。

西山取締役（以下、西山） 今回は、昨年とは異なる視座から所見を述べさせていただきます。まず2024年度の業績を振り返ると、複数の要因が重なる中でも、「販売実績および見通しに関する情報把握の精度」に課題があったと認識しております。販売見通しの下方修正が利益減少に直結し、生産調整の遅れから在庫が過剰に積み上がる深刻な事態を招きました。これは取締役会の対応力のみならず、現場から経営層への情報伝達の仕組みにも不備があったことを示しており、情報連携と意思決定の精度向上が急務と痛感しております。この認識のもと、社長主導で「ものづくりセンター」が新設され、縦割り構造を超えた横断的機能の整備が始まりました。経営判断の質を高める基盤として期待されます。

また当社は2025年、京セラ（株）からの事業買収という転機を迎えます。新たに取得する事業の全社統合とシナジー創出は経営の最重要課題であり、投資回収の観点からも早期成果が求められます。その実現には、組織運営とガバナンス体制の一層の強化が不可欠です。研

究開発においても異なる企業文化を融合しながら前進する必要があります。統合そのものがガバナンスの力量を問う場面といえます。さらに、グローバル統制の観点では、工場に赴いて実際の生産現場を知ること、当社のものづくりに対する理解を深めるとともに課題発掘の機会となりました。直近では、ベトナム工場を視察し、従来の成功に甘んじず、四輪シフトを見据えた新戦略の構築が必要であると実感しました。

最後に、取締役会の構成について申し上げます。現在は社外2名・社内4名で一定の独立性を確保しておりますが、独立取締役が過半を占める体制が求められる昨今の潮流を踏まえ、将来的な見直しも視野に入れております。人数構成のみならず、実質的な活性化に向けた議論を今後も深めてまいります。

北代取締役（以下、北代） 私からは「ステークホルダーとの対話の深化」の重要性について申し上げます。現在、当社が株式市場から評価を得ることができていない背景には、投資家との対話、すなわちIRの在り方に課題があると認識しています。中長期的な経営方針は一定程度発信されているものの、市場に説得力をもって伝わっていない——これが率直な所感です。この点において、今年度から社長室を設置し、IR活動の強化に着手されたことは極めて前向きな一歩であり、今後の

進展に期待を寄せています。とりわけIRでは、戦略の意図や成果指標、M&A後のシナリオなどを定量的な根拠とともに示すことが、投資家の納得を得る上で不可欠と考えます。たとえば、京セラ（株）からの事業譲渡についても、「何を目的として取得したのか」「どのような価値を創出するのか」といった点を、よりストーリー性をもって明快に伝える余地があるのではないのでしょうか。

併せて「グループガバナンスの再構築」も重要な課題です。当社はインド第二工場建設などグローバル生産体制の強化を進めていますが、地域ごとの事業環境に応じた統制の高度化が求められます。昨年のベトナム工場視察では現地での安定的運営を確認しましたが、インドでは異なる挑戦が待ち受けています。既存制度にとらわれず、柔軟な統治枠組みを構築していく必要があります。今後、海外拠点の拡充や新規事業の統合が進む中で、グループ全体の一体感をいかに醸成し、健全な統制を維持するかは、ガバナンス深化における重要な論点です。

Q2 これまでの取締役会における中長期的視点での議論を通じて明らかとなった、新電元が直面する課題についてお聞かせいただけますか。

西山 当社の最大の課題は、「成長の原動力となる事業をいかに見だし、育てていくか」に尽きます。現在、旧・電装事業本部にあたるパワーユニット事業本部は安定的なキャッシュフローを生み、企業全体の財務を支える柱となっていますが、それを真に成長事業と呼ぶには、今まさに転機を迎えている段階と認識しております。一方、デバイス事業は2期連続の赤字が続いており、京セラ（株）からの事業譲受や構造改革につづく抜本的対応が急務です。「既存事業の再強化」と「新たな成長領域の探索」をいかに早期に確立できるかが、PBRやROEといった経営指標の改善に直結すると考えています。

また、「当事業の競争力」の再認識も重要です。主力製品はコモディティ化の波にさらされ、特に中国勢との厳しい価格競争に直面しています。価格優位で勝つのは困難であり、技術による差別化こそが生き残りの道です。当社は「電力の高効率マネジメント」を中核に据え、EV、自動運転、生成AIなど次世代産業との親和性も高く、当社の技術

社外取締役対談

的DNAが活かされる場面は必ずあると確信しております。

企業文化に目を転じれば、当社には慎重で安定志向の傾向が強く見られます。これは信頼構築の面で美点である一方、市場変化に応じた迅速な意思決定を妨げる面も否めません。制度による裏付けなくして文化は変わらない。意思決定のルールと責任を明確にし、企業体質を進化させる——社外取締役として、その制度設計に貢献してまいります。

最後に、役員報酬の削減や人員再配置といった構造改革の施策は、現場の強い危機感の現れと受け止めています。真の原因に向き合い、再発防止の仕組みを築くことこそ、私たちに課された責任です。「まだ、やるべきことがある」——それが今の私の偽らざる実感です。

北代 現時点の重要課題として、「スピード感ある意思決定と実行体制の確立」を挙げたいと考えます。「何を・いつ・誰が決めるのか」という判断の枠組みが曖昧であることが、組織の動きの鈍さにつながっているように感じます。

取締役会で議論すべき事項と、現場で迅速に決断すべき事項の線引きをより明確にすれば、全体のスピードは格段に上がるはずです。当社のような規模では、迅速かつ柔軟な判断こそが競争力の源泉であり、制度設計と運用の精度が重要です。

加えて、「ベンチマーク意識」の希薄さも課題です。他社との比較や業界内での立ち位置を定期的に検証することは、戦略の見直しに欠かせません。独自の強みを持つ一方で、外部との緊張関係が自社を客観視する機会となります。



北代 八重子

社外取締役として、こうした視点を社内を持ち込み、対話を重ねることが私の役割だと考えています。

Q3 実効性の高い取締役会の運営に向け、ご自身が特に注力されている事項についてご説明ください。

西山 「実効性ある取締役会」の実現に向け、私が常に意識しているのは、「当社の常識が社会の常識とは限らない」との視点を持ち、社外からの問いかけと指摘を怠らないことです。善管注意義務の観点から、重要な意思決定に際しては予定調和に流されず、自らの見解を明確に示すよう努めています。

昨年度は特に、営業現場の情報伝達に注目し、数値の前提やリスク対応、下振れ時の備えについて繰り返し問題提起しました。これは単なる結果評価ではなく、対応力を高める制度設計の課題と捉えています。

北代 社外取締役として「株主目線」での発言を心がけています。たとえばIRにおける開示のタイミングや内容の明瞭性については、「投資家なら何を知りたいか」という視点から問い直す姿勢を大切にしています。

また、社外取締役は社内情報へのアクセスに一定の限界もあるため、監査役との連携は重要です。監査役と社外取締役がそれぞれの視点から情報を共有し合うことで、よりバランスの取れた意思決定が可能となると考えております。年1回設けている懇談も取締役会の活性化に寄与しています。

Q4 ステークホルダーの皆様に向けてのメッセージをお願い申し上げます。

西山 当社は、2024年度においては既存事業を取り巻く厳しい経営環境の下、強い危機感をもって構造改革に全力で取り組みました。黒字



西山 佳宏

化の早期実現は最優先課題であり、その覚悟をまずステークホルダーの皆様にお伝えしたいと存じます。

一方、京セラ(株)からの事業譲受やインド市場への資本投資・経営参画は、既存事業の強化に資するものであり、当社の将来に大きな可能性をもたらすと確信しています。中長期的には技術開発を中核とする成長領域の育成に注力し、当該事業とのシナジーを活かしながら成果創出を目指します。

また、政策保有株式を活用した成長投資と株主還元バランスも重要と考えており、中期経営計画で方針の透明化を進めるべきと考えています。インドや東南アジア諸国を軸としたグローバル展開の中で、皆様と共に未来を切り拓いてまいります。

北代 当社を取り巻く事業環境は極めて厳しく、社外取締役としての責任の重さを日々痛感しております。今後も「自らに何ができるか」「どうあるべきか」という問いを胸に、誠実に職務にあたっております。

当社には確かな技術力に加え、埼玉という地域に深く根ざし、地域社会から親しまれ、信頼されてきた歴史があります。こうした人的資本や社会関係資本といった“見えにくい資本”こそが、当社の価値の根幹をなすと確信しております。

株主の皆様をはじめ、全てのステークホルダーの皆様には、こうした多面的な価値をご理解いただき、引き続き温かいご支援を賜えましたら幸いです。

役員一覧



① 田中 信吉 代表取締役社長

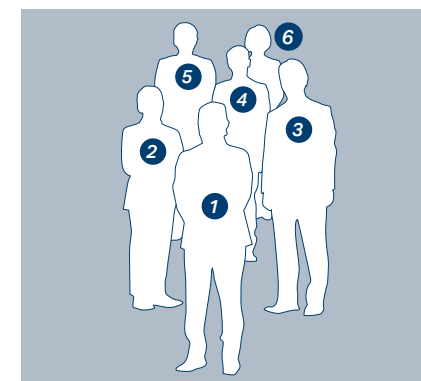
② 受川 修 取締役 兼 専務執行役員

③ 佐々木 正博 取締役 兼 常務執行役員

④ 羽鳥 敏 取締役 兼 上席執行役員

⑤ 西山 佳宏 独立社外取締役

⑥ 北代 八重子 独立社外取締役



役員一覧 (2025年6月末現在)

1 代表取締役社長
田中 信吉

1985年	当社入社
1992年	シンデンゲン・シンガポール・ピーティー・リミテッド営業部長
2006年	経営企画室 企画部長
2010年	電子デバイス事業本部電子デバイス事業管理室管理部長
2010年	電子デバイス事業本部電子デバイス事業管理室長
2011年	執行役員 電子デバイス事業本部長
2015年	執行役員 電子デバイス事業本部長 兼 営業本部長
2016年	上席執行役員 電子デバイス事業本部長 兼 営業本部長
2017年	上席執行役員 営業本部長 兼 EVP室担当
2017年	取締役 兼 上席執行役員 営業本部長 兼 EVP室担当
2018年	取締役 兼 常務執行役員 営業本部長 兼 EVP室担当
2020年	取締役 兼 常務執行役員 販売部門統括 兼 CSR室長
2022年	取締役 兼 常務執行役員 販売統括 兼 エネルギーシステム事業担当
2023年	代表取締役社長 販売統括
2025年	代表取締役社長 (現)

4 取締役 兼 上席執行役員
羽鳥 敏

1988年	当社入社
2010年	電装事業本部電装事業部品品質保証部長
2015年	電装事業本部電装事業部第二設計部長
2018年	電装事業本部電装事業部長 兼 電装事業本部電装事業部第二設計部長
2018年	電装事業本部電装事業部長
2022年	執行役員 電装事業本部副本部長 兼 電装事業本部電装事業部長
2024年	執行役員 電装事業本部副本部長
2025年	取締役 兼 上席執行役員 (現) 営業・情報・環境統括 兼 経営企画室長 (現)

2 取締役 兼 専務執行役員
受川 修

1984年	(株)第一勧業銀行入行
2001年	同行シンガポール支店副支店長
2002年	(株)みずほコーポレート銀行国際業務管理部次長
2005年	同行台北支店副支店長
2008年	同行国際管理部副部長
2009年	同行アジア業務管理部長
2011年	(株)みずほフィナンシャルグループ 監査業務部長
2013年	みずほ総合研究所 (株) 上席執行役員 兼 教育事業部長
2016年	当社入社 執行役員 経理・財務・内部監査担当
2020年	上席執行役員 経理・財務・内部監査・情報システム担当
2022年	上席執行役員 経理・財務・内部監査担当
2023年	取締役 兼 常務執行役員 財務・リスクマネジメント統括 兼 経理・内部監査担当
2025年	取締役 兼 専務執行役員 (現) 財務・リスクマネジメント統括 兼 経理・内部監査担当 (現)

5 独立社外取締役
西山 佳宏

1978年	日本鉱業 (株) 入社
2013年	JX日鉱日石金属 (株) 常務執行役員 同社金属事業本部副本部長、企画部管掌 バンパシフィック・カップパー (株) 常務執行役員 日韓共同製錬 (株) 取締役
2013年	JX日鉱日石金属 (株) 取締役 兼 常務執行役員 バンパシフィック・カップパー (株) 取締役 兼 常務執行役員
2014年	JX日鉱日石金属 (株) 金属事業本部長 バンパシフィック・カップパー (株) 取締役副社長 兼 執行役員 日韓共同製錬 (株) 代表取締役社長 日比共同製錬 (株) 代表取締役社長
2015年	バンパシフィック・カップパー (株) 代表取締役社長
2016年	JX金属 (株) 取締役常務執行役員 兼 金属事業本部長
2017年	東邦チタニウム (株) 代表取締役社長 兼 社長執行役員
2021年	東邦チタニウム (株) 顧問
2023年	ソーダニッカ (株) 社外取締役 (現)
2023年	当社社外取締役 (現)
2024年	独立行政法人エネルギー・金属鉱物資源機構 金属鉱物資源開発・鉱害防止等専門部会委員 (現)

3 取締役 兼 常務執行役員
佐々木 正博

1987年	当社入社
2006年	パワーシステム事業本部製品開発部長
2008年	パワーシステム事業本部第1設計部長
2009年	パワーシステム事業本部設計部長
2009年	パワーシステム事業本部第1設計部長
2010年	パワーシステム事業本部パワーシステム事業部長
2012年	パワーシステム事業本部副本部長 兼 パワーシステム事業本部パワーシステム事業部長
2012年	執行役員 パワーシステム事業本部長 兼 パワーシステム事業本部パワーシステム事業管理室長
2013年	執行役員 新エネルギー事業本部長
2015年	執行役員 技術開発センター長 兼 新エネルギー技術開発・知的財産担当
2017年	執行役員 技術開発センター長 兼 品質・知的財産担当
2020年	上席執行役員 経営企画室長 兼 人事担当
2023年	取締役 兼 常務執行役員 生産・SCM統括兼経営企画室長 兼 人事担当
2025年	取締役 兼 常務執行役員 (現) 技術・ものづくり統括 兼 人事・総務担当 (現)

6 独立社外取締役
北代 八重子

2000年	弁護士登録
2007年	東京簡易裁判所司法委員
2016年	東京家庭裁判所立川支部調停委員
2019年	シチズン時計 (株) 社外監査役 (現)
2021年	(株)いなげや社外取締役 (現)
2022年	第一東京弁護士会副会長
2023年	当社社外取締役 (現)

経営者による財政状態および経営成績の分析

5カ年ハイライト（連結）

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
売上高	¥ 80,437	¥ 92,168	¥101,007	¥102,261	¥ 105,830
営業利益（損失）	△1,080	5,562	3,621	1,278	128
税金等調整前当期純利益（純損失）	△5,076	6,821	4,073	1,506	△1,754
親会社株主に帰属する当期純利益（損失）	△5,561	5,902	1,644	△712	△2,436
1株当たり当期純利益	¥△539.73	¥572.70	¥159.56	¥△69.08	¥△236.15
1株当たり年間配当金	0	100	130.00	130.00	65.00
総資産	¥127,806	¥135,041	¥138,092	¥144,669	¥ 136,496
流動資産	74,273	81,958	85,440	89,095	84,189
固定資産	36,090	36,073	35,553	35,121	35,150
株主資本	49,478	55,388	56,010	53,970	50,205
営業活動によるキャッシュ・フロー	△3,618	8,290	2,736	2,206	△2,179
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,675	△7,907	△4,088	△1,776	△4,528
財務活動によるキャッシュ・フロー	9,936	1,273	△3,549	△252	△186
現金及び現金同等物の期末残高	26,646	29,161	25,147	26,340	20,397

(百万円)

連結の範囲

当社グループは2025年3月期(2024年度)において、当社、連結子会社19社、非連結子会社1社、関連会社1社により構成されています。

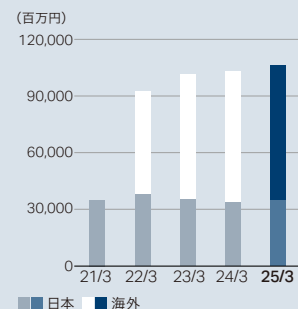
経営成績

業績全般概要

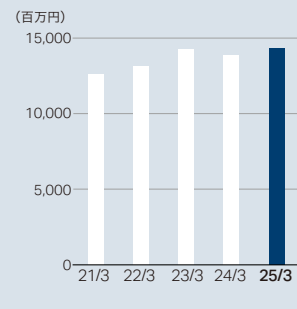
当社グループは、第16次中期経営計画（2025年3月期までの3ヶ年計画）の経営方針である「稼ぐ体質づくり」、「伸長事業拡大の布石」、「温室効果ガス排出量削減分野へのリソース配分」に基づき事業を展開しました。これらの方針のもと、成長分野であるインドの車載市場などをターゲットとし現地での生産能力拡大と競争力を強化すべく、2027年の新電元インディア第2工場稼働開始にむけた体制構築を進めました。また、デバイス事業の収益性を改善すべく事業構造改革を行い、生産・販売・物流体制の適正化を図るとともに人員削減を行うなど、長期ビジョンの実現に向けた基盤づくりとして諸施策に取り組みました。

このようななか、当連結会計年度の売上高は中国における景気低迷の長期化を主要因にデバイス事業が減少した一方で、電装事業およびエネルギーシステム事業が堅調に推移したことにより105,830百万円（前期比3.5%増）となりました。損益面では円安効果やエネルギーシステム事業における製品保証引当金の戻入などがあった一方で、原材料価格の高騰やデバイス事業での構造改革に伴う棚卸評価損や除却損の計上などにより営業利益は

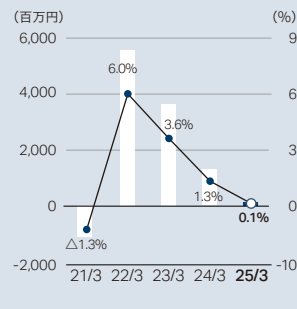
売上高



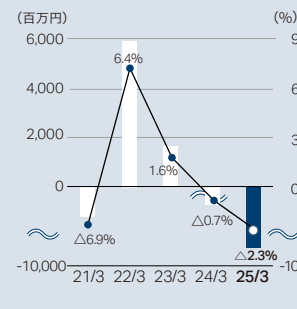
販売費および一般管理費



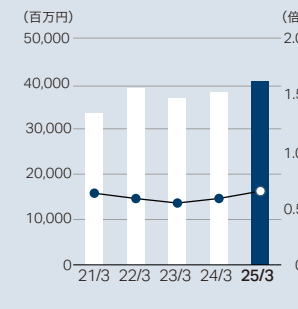
営業利益／営業利益率



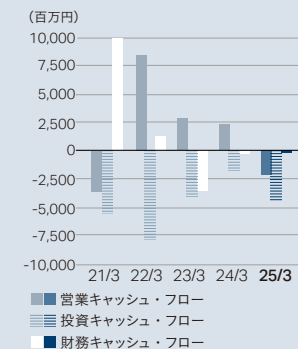
親会社株主に帰属する当期純利益／売上高当期純利益率



有利子負債／D/Eレシオ



キャッシュ・フロー



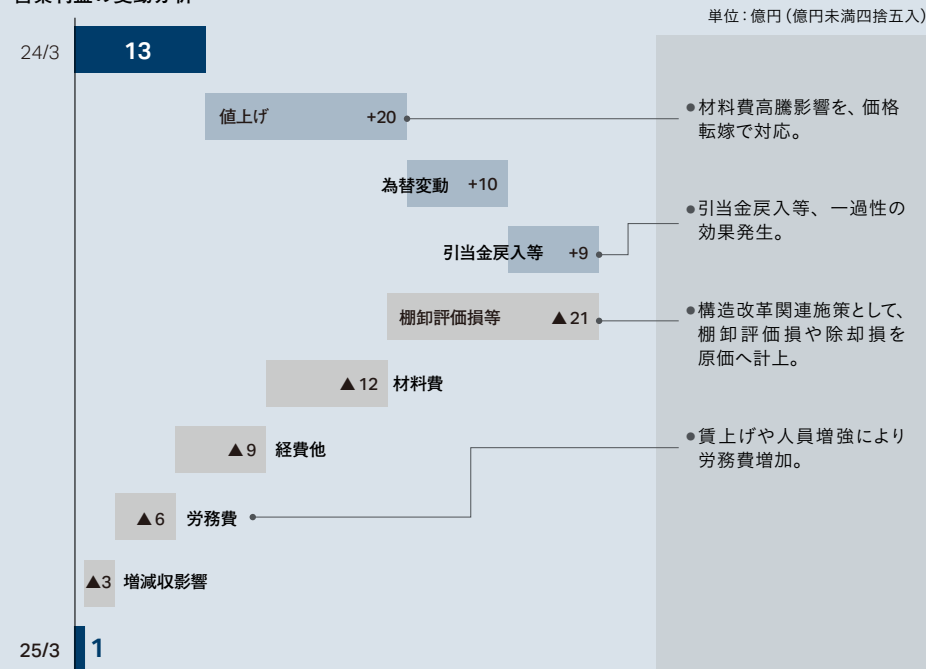
経営者による財政状態および経営成績の分析

128百万円（前期比89.9%減）となりました。経常損失は主に為替差損を計上したことから523百万円（前期は1,660百万円の利益）、親会社株主に帰属する当期純損失は繰延税金資産計上に伴い法人税等調整額が減少したものの、デバイス事業の構造改革に伴う特別損失が大きく影響し2,436百万円（前期は712百万円の損失）となりました。

2025年3月期業績（対前期比）

	2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率（%）
売上高	102,261	105,830	3,569	3.5
営業利益	1,278	128	△1,150	△89.9
親会社に帰属する当期純利益	△712	△2,436	△1,724	—

営業利益の変動分析



セグメント別の状況

デバイス事業

デバイス事業の売上高は31,098百万円（前期比3.6%減）、営業損失は2,247百万円（前期は1,193百万円の損失）となりました。

車載向け製品は堅調に推移した一方で、産機向け製品や家電向け製品は中国における景気低迷や価格競争激化などにより厳しい状況が続き、事業全体では減収となりました。損益面においては、減収影響にくわえて構造改革に伴う棚卸評価損や除却損の計上などが影響し、大幅に減益となりました。

電装事業

電装事業の売上高は65,541百万円（前期比3.6%増）、営業利益は5,666百万円（前期比19.3%減）となりました。

主力の二輪向け製品がインド・インドネシアにおいて好調を持続したことにくわえ、四輪向け製品の増加や為替相場が円安に推移したことなどもあり増収となりました。損益面においては為替効果があったものの原材料価格の高騰やプロダクトミックスの影響などにより減益となりました。

エネルギーシステム事業

エネルギーシステム事業の売上高は9,037百万円（前期比36.9%増）、営業利益は1,324百万円（前期は115百万円の損失）となりました。

通信インフラ向け整流装置およびEV充電器が増加し、増収となりました。損益面においては通信インフラ向け整流装置の増収影響にくわえて、製品保証引当金の戻入により増益となりました。

その他

その他の売上高は153百万円（前期比12.2%増）、営業利益は42百万円（前期比6.3%減）となりました。

経営者による財政状態および経営成績の分析

セグメント別売上高 (対前期比)

(百万円)				
	2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率 (%)
デバイス事業	32,242	31,098	△1,144	△3.5
電装事業	63,281	65,541	2,260	3.6
エネルギーシステム事業	6,600	9,037	2,437	36.9
その他事業	136	153	17	12.2
合計	102,261	105,830	3,569	3.5

セグメント別営業利益 (対前期比)

(百万円)				
	2024年3月期	2025年3月期	増減	増減率 (%)
デバイス事業	△1,193	△2,247	△1,054	—
電装事業	7,020	5,666	△1,354	△19.3
エネルギーシステム事業	△115	1,324	1,439	—
その他事業	44	42	△2	△6.3
調整額 [※]	△4,478	△4,656	△178	—
合計	1,278	128	△1,150	△89.9

※セグメント利益又は損失の調整額△4,656百万円及び△4,478百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれております。全社費用には、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

セグメント間の取引については相殺消去して記載しております。

収支の状況

当期の営業利益は128百万円（前期比89.9%減）でした。これに伴い売上高営業利益率は前期の1.3%から0.1%へ減少しました。営業利益の減少要因としては、主にデバイス事業の減収や稼働率の低下などが挙げられます。

その他の収益及び費用は、受取配当金639百万円、受取利息380百万円、持分法による投資利益99百万円などで収益の増加があった一方で、為替差損1,117百万円、支払利息369百万円などの費用がありました。なお特別利益として、投資有価証券売却益182百万円、特別損失としては、事業構造改善費用1,412百万円を計上しております。

これらにより、その他収益及び費用は純額で△1,883百万円となり、税金等調整前当期純損失（以下「税引前損失」）は△1,754百万円でした。

税引前損失から法人税等を控除した親会社株主に帰属する当期純損失は、△2,436百万円で、1株当たり当期純損失は前期の△69.08円から、当期は△236.15円になりました。これに伴い、売上高当期純利益率は前期の△0.7%から当期は△2.3%になり、自己資本当期純利益率（ROE）も、前期の△1.1%から△3.6%になりました。

なお、包括利益は、前期が9,706百万円だったのに対し、当期は△3,444百万円となりました。

財政状態

資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、136,496百万円（前期比8,173百万円減）となりました。これは、主に現金及び預金や投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債は、70,352百万円（前期比3,400百万円減）となりました。これは、主に支払手形及び買掛金の減少によるものであります。

純資産は、66,144百万円（前期比4,773百万円減）となりました。これは、主に利益剰余金の減少によるものであります。

以上の結果、1株当たり純資産は6,411円20銭となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動によるキャッシュ・フローで2,179百万円減少、投資活動によるキャッシュ・フローで4,528百万円減少、財務活動によるキャッシュ・フローで186百万円減少した結果、前連結会計年度末に比べ資金は5,942百万円減少し、当連結会計年度末は20,397百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、2,179百万円のマイナス（前期は2,206百万円のプラス）となりました。これは、主に減価償却費が5,379百万円となったものの、税金等調整前当期純損失が1,754百万円、仕入債務の減少額が3,543百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4,528百万円のマイナス（前期は1,776百万円のマイナス）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出が4,624百万円となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、186百万円のマイナス（前期は252百万円のマイナス）となりました。これは、主に長期借入金10,000百万円の資金調達をしたものの、長期借入金の約定弁済が7,495百万円、社債の償還による支出が1,027百万円、配当金の支払額が1,340百万円となったことによるものであります。

財務諸表

連結貸借対照表

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	¥ 26,340	¥ 20,397
受取手形及び売掛金	18,066	18,949
商品及び製品	11,905	12,039
仕掛品	6,679	6,306
原材料及び貯蔵品	19,899	19,636
その他	6,228	6,885
貸倒引当金	△25	△25
流動資産合計	¥ 89,095	¥ 84,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	¥ 16,683	¥ 16,175
機械装置及び運搬具(純額)	9,188	9,028
土地	4,256	4,373
リース資産(純額)	606	514
建設仮勘定	2,063	2,724
その他(純額)	2,324	2,334
有形固定資産合計	¥ 35,121	¥ 35,150
無形固定資産		
ソフトウェア	¥ 579	¥ 506
その他	35	41
無形固定資産合計	¥ 614	¥ 548
投資その他の資産		
投資有価証券	¥ 18,473	¥ 14,913
繰延税金資産	324	268
退職給付に係る資産	145	500
その他	935	969
貸倒引当金	△41	△45
投資その他の資産合計	¥ 19,837	¥ 16,607
固定資産合計	¥ 55,573	¥ 52,307
資産合計	¥ 144,669	¥ 136,496

	(百万円)	
	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	¥ 16,402	¥ 13,844
短期借入金	6,355	9,260
1年内償還予定の社債	1,025	525
リース債務	445	295
未払法人税等	472	215
賞与引当金	839	803
その他	5,570	5,977
流動負債合計	¥ 31,110	¥ 30,920
固定負債		
社債	¥ 1,325	¥ 800
長期借入金	¥ 29,225	28,825
リース債務	527	576
繰延税金負債	3,761	2,785
退職給付に係る負債	5,694	5,176
製品保証引当金	1,207	329
資産除去債務	860	892
その他	39	46
固定負債合計	¥ 42,641	¥ 39,431
負債合計	¥ 73,752	¥ 70,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	¥ 17,823	¥ 17,823
資本剰余金	7,732	7,729
利益剰余金	28,510	24,733
自己株式	△95	△80
株主資本合計	¥ 53,970	¥ 50,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	¥ 6,627	¥ 4,098
為替換算調整勘定	3,347	5,072
退職給付に係る調整累計額	6,971	6,767
その他の包括利益累計額合計	¥ 16,946	¥ 15,938
純資産合計	¥ 70,917	¥ 66,144
負債純資産合計	¥ 144,669	¥ 136,496

財務諸表

連結損益計算書

	(百万円)	
	前連結会計年度 自2023年4月1日 至2024年3月31日	当連結会計年度 自2024年4月1日 至2025年3月31日
売上高	¥ 102,261	¥ 105,830
売上原価	87,213	91,478
売上総利益	15,047	14,352
販売費及び一般管理費	13,768	14,223
営業利益	1,278	128
営業外収益		
受取利息	275	380
受取配当金	465	639
持分法による投資利益	76	99
受取ロイヤリティー	2	1
為替差益	70	－
その他	161	162
営業外収益合計	1,051	1,282
営業外費用		
支払利息	290	369
為替差損	－	1,177
その他	380	387
営業外費用合計	670	1,935
経常利益又は経常損失 (△)	1,660	△523
特別利益		
投資有価証券売却益	294	182
特別利益合計	294	182
特別損失		
事業構造改善費用	－	1,412
減損損失	151	－
投資有価証券売却損	296	－
特別損失合計	447	1,412
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失 (△)	1,506	△1,754
法人税、住民税及び事業税	1596	1,216
過年度法人税等	149	－
法人税等調整額	472	△535
法人税等合計	2,219	681
当期純損失 (△)	△712	△2,436

	(百万円)	
	前連結会計年度 自2023年4月1日 至2024年3月31日	当連結会計年度 自2024年4月1日 至2025年3月31日
(内訳)		
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)	¥△712	¥ △2,436
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	¥ 4,067	¥ △2,529
為替換算調整勘定	2,186	1,724
退職給付に係る調整額	3,895	△204
持分法適用会社に対する持分相当額	268	0
その他の包括利益合計	¥ 10,418	¥ △1,008
包括利益	¥ 9,706	¥ △3,444
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	¥ 9,706	¥ △3,444
非支配株主に係る包括利益	－	－

財務諸表

連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計	
当期首残高	¥ 17,823	¥ 7,733	¥ 30,563	¥ △109	¥ 56,010	¥ 2,559	¥ 893	¥ 3,076	¥ 6,528	¥ 62,539
当期変動額										
剰余金の配当			△1,340		△1,340					△1,340
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△712		△712					△712
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		△1		14	12					12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						4,068	2,454	3,895	10,418	10,418
当期変動額合計	－	△1	△2,052	13	△2,040	4,068	2,454	3,895	10,418	8,377
当期末残高	17,823	7,732	28,510	△95	53,970	6,627	3,347	6,971	16,946	70,917

当連結会計年度（自2024年4月1日 至2025年3月31日）

（百万円）

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の 包括利益累計額 合計	
当期首残高	¥ 17,823	¥ 7,732	¥ 28,510	¥ △95	¥ 53,970	¥ 6,627	¥ 3,347	¥ 6,971	¥ 16,946	¥ 70,917
当期変動額										
剰余金の配当			△1,340		△1,340					△1,340
親会社株主に帰属する当期純損失（△）			△2,436		△2,436					△2,436
自己株式の取得				△0	△0					△0
自己株式の処分		△3		16	12					12
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						△2,528	1,724	△204	△1,008	△1,008
当期変動額合計	－	△3	△3,776	15	△3,764	△2,528	1,724	△204	△1,008	△4,773
当期末残高	17,823	7,729	24,733	△80	50,205	4,098	5,072	6,767	15,938	66,144

財務諸表

連結キャッシュ・フロー計算書

(百万円)		
	前連結会計年度 自2023年4月1日 至2024年3月31日	当連結会計年度 自2024年4月1日 至2025年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失(△)	¥ 1,506	¥ △1,754
減価償却費	5,528	5,379
事業構造改善費用	—	1,412
賞与引当金の増減額(△は減少)	△125	△36
製品保証引当金の増減額(△は減少)	27	△877
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△125	△407
受取利息及び受取配当金	△740	△1,019
支払利息	290	369
売上債権の増減額(△は増加)	2,059	△284
棚卸資産の増減額(△は増加)	△2,590	1,227
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,305	△3,543
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△611
未払消費税等の増減額(△は減少)	144	13
未収入金の増減額(△は増加)	△87	109
減損損失	151	—
投資有価証券売却損益(△は益)	1	△182
その他	△499	△758
小計	¥ 3,233	△963
利息及び配当金の受取額	747	1,026
利息の支払額	△288	△370
法人税等の支払額	△1,485	△1,528
事業構造改善費用の支払額	—	△343
営業活動によるキャッシュ・フロー	¥ 2,206	¥ △2,179

(百万円)		
	前連結会計年度 自2023年4月1日 至2024年3月31日	当連結会計年度 自2024年4月1日 至2025年3月31日
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	¥ △4,290	¥ △4,624
有形固定資産の売却による収入	26	37
無形固定資産の取得による支出	△157	△136
投資有価証券の売却による収入	2,716	184
その他	△72	10
投資活動によるキャッシュ・フロー	¥ △1,776	¥ △4,528
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	¥ 8,800	¥ 10,000
長期借入金の返済による支出	△5,895	△7,495
社債の償還による支出	△1,504	△1,027
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	△311	△322
配当金の支払額	△1,340	△1,340
財務活動によるキャッシュ・フロー	¥ △252	¥ △186
現金及び現金同等物に係る換算差額	¥ 1,015	¥ 951
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	¥ 1,193	¥ △5,942
現金及び現金同等物の期首残高	¥ 25,147	¥ 26,340
現金及び現金同等物の期末残高	¥ 26,340	¥ 20,397

会社情報

会社データ (2025年3月31日)

会社名	新電元工業株式会社
設立	1949年8月16日
資本金	178億2,314万8,008円
従業員数	連結：5,251名 単体：1,080名

沿革

1949	本店を東京都新宿区に置き、ほかに埼玉県飯能市に飯能工場および東京都東村山市に村山工場をもって設立 本店を東京都千代田区に移転
1951	初代コーポレートロゴを採用
1956	村山工場を飯能工場に統合し、工場を一元化
1958	株式公開（東京証券取引所場外店頭銘柄として売買開始。1968年 第一部に指定替）
1970	秋田県本荘市（現 由利本荘市）に（株）秋田新電元を設立
1981	山形県東根市に（株）東根新電元を設立
1985	埼玉県大里郡岡部町（現 深谷市）に（株）岡部新電元を設立
1987	米国にシンデンゲン・アメリカ・インコーポレイテッドを設立
1988	タイ王国にシンデンゲン（タイランド）カンパニー・リミテッドを設立
1989	三興電器株式会社（埼玉県飯能市）への増資払込により同社を関係会社とする（現 新電元スリーイー（株）） 熊本県熊本市に新電元熊本テクノリサーチ（株）を設立（2009年 熊本県菊池郡菊陽町に移転） 埼玉県飯能市に新電元エンタープライズ（株）を設立
1990	シンガポール共和国にシンデンゲン・シンガポール・ピーティーイー・リミテッドを設立
1991	タイ王国チェンマイ県にランブーン・シンデンゲン・カンパニー・リミテッドを設立
1994	中華人民共和国に広州新電元電器有限公司を設立
1995	フィリピン共和国にシンデンゲン・フィリピン・コーポレーションを設立
2001	インドネシア共和国にピーティー・シンデンゲン・インドネシアを設立
2009	中華人民共和国に新電元（上海）電器有限公司を設立（2025年 新電元（上海）電子有限公司に社名変更）
2010	ベトナム社会主義共和国にシンデンゲン・ベトナム・カンパニー・リミテッドを設立
2012	インド共和国にシンデンゲン・インド・プライベート・リミテッドを設立
2017	新コーポレートロゴに刷新
2021	埼玉県朝霞市に新電元工業（株）朝霞事業所が開業
2022	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2024	ドイツ連邦共和国ノルトライン＝ヴェストファーレン州に、シンデンゲン・ヨーロッパ・ゲーエムベーハーを設立

株式情報

上場証券取引所
東京証券取引所プライム市場

証券コード
6844

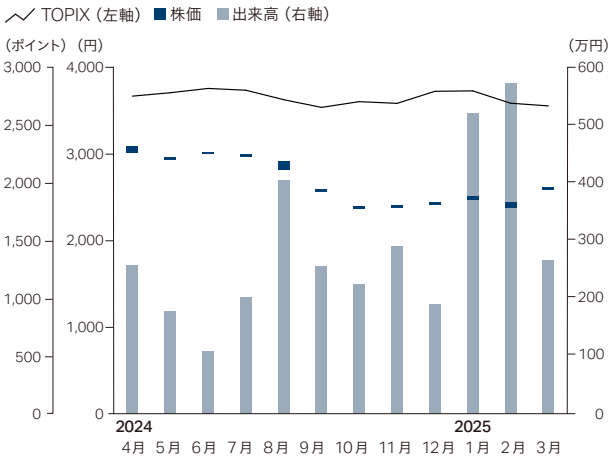
発行済株式総数
10,338,884株

定時株主総会
6月

会計監査人
新日本有限責任監査法人

株主数
12,088名

株価と出来高



拠点情報

① 本社
東京都千代田区大手町2-2-1 新大手町ビル
TEL：03-3279-4431（大代表）
（注）登記上の本店所在地で実際の業務は朝霞事業所で行っております
FAX：03-3279-6478

② 朝霞事業所
埼玉県朝霞市幸町3-14-1
TEL：048-483-5311（代表）
FAX：048-483-4117



販売拠点
③ 大阪支店
大阪府大阪市中央区南船場2-3-2 南船場ハートビル
TEL：06-6264-7770
FAX：06-6260-1222

④ 名古屋支店
愛知県名古屋市中区錦1-19-24 名古屋第一ビル
TEL：052-221-1361
FAX：052-201-4780

⑤ 浜松営業所
静岡県浜松市中央区板屋町110-5 浜松第一生命日通ビル
TEL：053-450-3800
FAX：053-450-3801

⑥ 宇都宮出張所
栃木県宇都宮市東宿郷1-9-15 フローラビル
TEL：028-637-3615
FAX：028-637-3115

外部評価（イニシアティブへの参加）

1. 国連グローバル・コンパクト（UNGC）

国連グローバル・コンパクト（UNGC）は、企業が責任ある創造的なリーダーシップを発揮することによって、社会の良き一員として行動し、持続可能な成長を実現するための自発的な取り組みです。新電元工業は2023年1月からUNGCに参加。人権、労働、環境、腐敗防止の4分野10原則の普及・実践に努めていくことをコミットしています。



2. CDP

CDPは機関投資家などと連携し、企業に対して気候変動への戦略や温室効果ガス排出量の情報開示を求め、対策を促すことを主たる活動とする非営利組織です。

新電元グループは、2022年度からCDP気候変動調査に継続して対応し、気候変動に関する取り組みや戦略を開示してきました。



3. EcoVadis

新電元工業は2024年度より、企業の環境・社会といったサステナビリティ・パフォーマンスを独自のプラットフォームにより評価するEcoVadisにサプライヤー登録と情報開示を行っています。



4. 気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）

新電元グループは、気候変動対応を重要な経営課題の一つとして認識しており、2022年8月に、気候関連財務情報開示タスクフォース（TCFD）の提言に賛同を表明するとともに、賛同企業や金融機関などの間で議論する場として設立されたTCFDコンソーシアム*に加盟しました。

今後、適宜、気候関連情報の開示を進め、環境に配慮した事業活動を継続することにより持続可能な社会の実現へ貢献するとともに更なる企業価値の向上を図ってまいります。

* 企業の効果的な情報開示や開示された情報を金融機関などの適切な投資判断につなげるための取り組みについて議論が行われる場として2019年5月27日に設立。経済産業省・金融庁・環境省がオブザーバーとして参加。



5. Science Based Targets イニシアティブ（SBTi）

Science Based Targetsイニシアティブ（SBTi）は、CDP、UNGC、世界資源研究所（WRI）、世界自然保護基金（WWF）によって設立された国際的な気候変動イニシアティブです。気候変動による世界の平均気温の上昇を、産業革命前と比べ、1.5度に抑えるという企業の削減目標を認定する機関です。

新電元グループが設定した2030年度の温室効果ガス排出量削減目標は、パリ協定が求める水準に整合した目標であるとして、2023年10月にSBT認定を取得しました。



6. 健康経営優良法人（大規模法人部門）認定

健康経営優良法人認定制度とは、特に優良な健康経営を実践している大企業や中小企業等の法人を「見える化」することで、従業員や求職者、関係企業や金融機関などから社会的な評価を受けることができる環境を整備することを目的に、日本健康会議が認定する顕彰制度です。

新電元工業株式会社は、経済産業省と日本健康会議が優良な健康経営を実践している法人を顕彰する「健康経営優良法人2025」に認定されました。



7. スポーツエールカンパニー

スポーツエールカンパニーとは、従業員のスポーツ活動の支援や促進に向けた取り組みを実施している企業を、スポーツ庁が認定する制度です。スポーツ活動を推進する企業として認定されることで、企業の社会的評価が向上し、従業員の健康管理に積極的に取り組む姿勢が評価されます。

新電元工業は、従業員の健康増進のためにスポーツ活動の促進に積極的な取り組みを行っている企業として、スポーツ庁より「スポーツエールカンパニー2025」の認定を受けています。

